

「参加型開発」の人類学的再検討

- 南太平洋島嶼国におけるエコツーリズムを手がかりに -  
(自由課題：社会開発における文化人類学的アプローチ)

関根久雄

名古屋大学大学院国際開発研究科

## 要 約

本稿は、南太平洋のソロモン諸島国を具体的な研究対象として取りあげ、現地住民と経済開発との関係のあり方に関する文化人類学的調査研究を通じて、「参加型開発」の確立へ向けた提言を行うことを目的とする。

これまで、開発を主要な研究課題として取りあげ、理論を構成し、活発な議論を展開させてきたのは、主に経済学であった。とりわけ、1960年代以降、その議論の過程で新興独立国の開発をめぐる理論を方向づけたのは、「近代化論」(近代化主義)である。あらゆる国家は「同一の発展過程」において欧米的近代化を指向するという単純な近代化論は今や支持され得ないが、欧米的「近代化」(量的な「経済成長」という基本原則を備え、それを通して「貧困」の克服を実現させようとする)を指向するという意味における近代化主義自体は、現在も途上国(とりわけその政府部内や特権階級)における支配的なイデオロギーとして存在する。

本稿で具体的に取り上げる南太平洋のソロモン諸島は、独立以来、諸外国や国際機関からの援助および直接投資によって国家経済を維持しており、「成長」や「自立」からはほど遠い現状にある。ソロモン諸島にとって、植民地状態から脱却した後の政治形態は、好むと好まざるとに関わらず、国際社会の中では「国民国家」(nation-state)でしかありえない。その近代国民国家を経済的に支えるために、ソロモン諸島は経済開発を必要としており、現在、外国資本による大規模な森林伐採事業(原木輸出)に大幅に依存している。同国も決して近代化主義的発想と無縁ではないのである。

しかし、国家の経済的自立と村社会の経済的自立は、必ずしも表裏一体を成しているわけではない。村社会(人類学が伝統的に調査研究をおこなってきたミクロレベルの社会)では、たとえ開発計画が成功しなくても、思うように現金収入が得られなかったとしても、現在の生活が続くだけで生きていくことに困るわけではない。ソロモン諸島人の中には、「自分たちの慣習地がある限り、現金収入がなくても食べることには困らない」という趣旨の話を通して、自分たちの「豊かさ」を強調する者も稀ではない。その意味で、村社会は経済的に自立している。

国家と村社会を結びつけ、後者における開発の必要を喚起するのは、「開発(あるいは低開発)の言説」と工業製品、輸入食料品そのものの魅力である。自立しているように見える村社会は、それらが双方の間に介在することで、教育費の不足やインフラストラクチャーの不備、あるいは日用品を購入する資金の不足など、近代的な貨幣経済(商品経済)の文脈において「異常」な状況に転化し、村社会は経済的に自立していない、「貧困な」社会になる。

しかし今日、ソロモン諸島の人びとは、近代化主義的な開発の言説を通して、単純に自分たちの低開発性や「貧困」状態を認識するばかりではない。NGOが主張し、その影響を受けたソロモン諸島人が理想的な開発として強調する「持続可能な開発」は、国際社会で一般に使われている急速な経済成長を強調した内容と一致するわけではない。人びとは、それをとくに過去との連続性をもつ「伝統」としての自給自足的な生業活動とリンクさせて認識し、焼畑耕作を基盤にした現在の農村生活や人間関係を維持しつつおこなうものでな

ければならないと考えている。つまりソロモン諸島人は、1990年代に顕現化した過剰な森林伐採にともなう自然環境破壊を経て、西洋的概念としての「持続可能な開発」を、同国の実状や文化的特性に基づいて、民族概念として読み替える文化的操作をおこなってきたといえる。

ソロモン諸島におけるそのような自然環境保護を重視する方向性、すなわち持続可能な開発路線は、近年ソロモン諸島にとっての新しい開発として注目されている観光開発（とくにエコツーリズム）においてもみられる。これは、「自然環境の保全」と「国民（とくに村社会の人びと）の開発参加」という理念を現実のものとする「参加型開発」（民衆中心の開発）のひとつとして位置づけられている。本稿では、ソロモン諸島内でおこなわれている4つのエコツーリズムを概略的に紹介する。

ソロモン諸島のエコツーリズムは、村社会をとりまく森や海などの自然環境を観光資源として利用し、村人自身が地元で簡単に調達できる資材を用いて宿泊施設や食事などを用意する点に特徴がある。観光客向けに森や海を案内することはあっても、観光業のために新たに道をつくったり、発電機を導入するような特別なことは一切しない。基本的には、観光客が村人の日常生活を体験したり、彼らに熱帯の自然環境を満喫してもらうことが、この観光業の大きな特徴であるといえる。つまり、自然環境だけでなく、ホストとなる社会集団の文化やその集団そのものも、観光対象として考えている。

しかしエコツーリズムは、それに関わる人びとに一定の経済的効果をもたらすとしても、その経済規模の小ささから、ソロモン諸島国が抱える対外債務の返済や国家レベルの経済成長に大きく貢献するものにはなり得ない。このような経済開発のあり方は、従来の近代化主義的な発展観から「非効率的」と評価されかねず、容易には受け入れられないはずである。だがそれも、「自然環境の保全」と「国民の開発参加」という文脈におかれることによって現実的価値を帯びてくる。少なくともソロモン諸島のエコツーリズムは、政府と国民双方にとって、経済成長を主目的に欧米的社会状態を指向する近代化主義的発想だけが、経済開発に関係する事柄の正当性や妥当性を判断する基準とはなっていないことを、明確に示しているといえよう。

ここで最も強調しておきたい点は、それぞれの国や地域がどのような中味の開発計画を立てようとも、開発を自分たちの文化的背景に基いて認識できる状況を、その人びとが中心となって作り出す必要があるという点である。つまり、「自分たちの開発」を「発見する」ことである。そのためには、今まであたり前のように掲げられきた「経済成長」や「経済的自立」というグローバルな目標や、いわゆる途上国が近代世界システムの「辺境」に位置する「低開発国」であり、そしてそこに暮らす人びとが「貧しい」人びとであるという、西洋世界から発せられる低開発の言説を再考する必要がある。開発は常に自分たちの生活環境や地域性（あるいは文化的個性）との関係において捉えられ、対象化される。ソロモン諸島のエコツーリズムにみられる「参加型開発（民衆中心の開発）」は、森林伐採事業やそれに対立するNGOの主張（「持続可能な開発」）など、経済のグローバル化過程における諸活動の中から自らの生業のあり方を対象化し、そこから「自然環境の保全」と（それを前提にした）開発への参加」という地域性（ソロモン諸島の特質）を表出させている。グローバルな文脈におけるこのような地域性の形成過程を、ここでは「グローカリゼーショ

ン」( glocalization ) と呼ぶことにする。つまり、途上国において必要とされる開発の理念、参加型開発（民衆中心の開発）は、グローバリズムの中でどのようにして、どのような地域性を表出させるかというグローカリゼーションに関わる「調整作業」といえる。

今後、住民自身による「参加型開発」を展開していく上で、常に国家と地域住民との連続性に留意しながら、上記に示した地域性や文化的個性を重要視する「グローカリズムの開発観」を基盤にした開発プログラムを立案していく作業が必要となるであろう。人類学は、そのようなプログラムの実践において、伝統的に調査研究対象としてきた社会の近代化過程に対する観察や分析を通じて、独自の立場から貢献する余地がある。それは、開発一般や具体的な開発計画に関わる言説を通して、村社会や地方社会における開発の過程や力関係を分析することである。さらにその分析行為を背景とする実践の積み重ねによって、近代化主義的開発観が支配する現代世界における「開発」や「貧困」の概念を再検討し、現在の近代化主義に対抗しうる独自の理論を、すなわち真にマクロとミクロを、国家と国民を接合させる実践に関わる理論を将来的に構築することができるのではないだろうか。



# 目次

要約	i
1. はじめに	1
2. 人類学と開発との接点	2
2-1 近代化主義	2
2-2 参加型開発（民衆中心の開発）概論	5
2-3 開発言説と人類学	8
2-3-1 開発現象と人類学との距離感	8
2-3-2 言説（discourse）としての開発	10
2-3-3 まとめ	12
3. ソロモン諸島における開発の系譜：「民族概念」としての持続可能な開発	14
3-1 ソロモン諸島国の概況	14
3-2 ソロモン諸島国と経済開発	14
3-3 ソロモン諸島人にとっての開発	16
3-3-1 SIDTの主張	16
3-3-2 サンタ・イサベル島の事例から	18
3-3-3 民族概念としての「持続可能な開発」	20
4. 参加型開発（民衆中心の開発）としてのエコツーリズム	23
4-1 ソロモン諸島と観光	23
4-2 エコツーリズム	25
4-2-1 マティクリ・ロッジ（Matikuri Lodge）	25
4-2-2 ハウタ村（サン・クリストバル島高地）	30
4-2-3 レネル島東部	31
4-2-4 コマリディ地域（ガダルカナル島）	33
4-2-5 まとめ	34
5. 「参加型開発」：その認識論的解釈および実践的可能性	36
5-1 認識論的解釈	36
5-2 実践的可能性：近代化主義的实践からグローカリズム的实践へ	38
参考文献リスト	40

## 1. はじめに

本稿は、南太平洋のソロモン諸島国を具体的な研究対象として取りあげ、現地住民と経済開発との関係のあり方に関する文化人類学的調査研究を通じて、「参加型開発」の確立へ向けた提言を行うことを目的とする。

1992～1994年において、筆者は、ソロモン諸島における熱帯雨林の商業的伐採と、同事業に森を提供する村社会の政治機構との相互関係に注目する人類学的調査研究をおこなった。村落に居住する一般の村人たちの間には、自然環境との共生を可能にする経済開発、自分たち自身による運営・管理を実現する経済開発を理想的な開発と考える風潮がある。そしてそのような開発を、彼らは「持続可能な開発」(sustainable development)と表現する。その状況はソロモン諸島で活発な活動を展開する国内の非政府組織(Non-Government Organization: NGO)の啓蒙活動に起因しているのであるが、同時に自分たちの開発観を表す「民族概念」としても積極的にそれを主張する。

1980年代以降、国連を中心に国際社会で盛んに議論されるようになった「持続可能な開発」論は、経済成長路線が引き起こす環境破壊の危機に警鐘を鳴らし、人間と環境との共生を可能にする恒久的対策を主張する立場である。現在、それは、「住民自身による開発参加」という課題と共に主張されることが多く、さまざまな公共機関や非政府組織などから支持されているだけでなく、途上国における一般国民、あるいは途上国政府そのものからも支持の声が聞かれる。さまざまな事例などにおいても、現在の途上国開発の主流となる理念は、巨大プロジェクトを通じた「上から」の開発から、地元住民の社会的、文化的背景を考慮した「下から」の開発へ移行しつつある点が明白である。しかしながら、現実にその開発論と住民参加型の開発が途上国において実行力あるものとして現実に有効に機能しているわけではないことは、さまざまな報告例から明らかである。

開発(あるいは現金収入)が現実に不可避なものとして現代世界に存在し、「持続可能な開発」や「参加型開発」という地元社会の文化的側面にも深く関わる理念が広く支持される状況において、文化人類学は「文化」を専門とする研究領域としてそれらを真に有効ならしめる方策の立案に貢献する余地があるはずである。

本稿では、まずはじめに、第2次世界大戦後の世界における途上国開発の一般的特徴を政治経済学的側面から述べるとともに、これまで人類学がその開発現象を「言説」(discourse)として扱ってきた側面を述べる。次に、本稿で具体的に取り上げる南太平洋のソロモン諸島国について、同国政府や国民などが抱く一般的な「開発」(development)観を明らかにする。そしてさらに、ソロモン諸島において具体的におこなわれている参加型開発(民衆中心の開発)の事例を、近年同国で注目を集めているエコツーリズムに焦点をあて、紹介する。最後に、以上の考察をふまえて、住民自身が直接開発事業の管理、運営に携わる「参加型開発」の本質的特徴を明らかにするとともに、真に地元社会に定着するための実践的可能性について言及し、結論としたい。

## 2. 人類学と開発との接点

### 2-1 近代化主義

これまで、開発を主要な研究課題として取りあげ、理論を構成し、活発な議論を展開させてきたのは、主に経済学であった。第2次世界大戦後、旧植民地はあいついで独立を果たしたが、依然として、社会的、経済的に脆弱な基盤の上にあった。旧植民地、旧宗主国双方にとって、経済的自立をいかに実現するかが旧植民地独立後の中心的課題であった。その過程において、経済学の一分野として登場したのが「開発経済学」である。その課題とするところは、「第二次世界大戦後の新興諸国の経済開発を決定している国内的・国際的メカニズムと、その各環節に横たわる個別的な開発問題を解明し、経済開発過程の様々な政策的 이슈にこたえること。援助対象国の経済の現状認識、政策立案、そしてその効果の判定への研究の枠組みを提供すること」<sup>1</sup>であった。とりわけ、1960年代以降、新興独立国の開発をめぐる理論を方向づけたのは、「近代化論」である。

ロストウ(W.W.Rostow)は、「すべての社会は、その経済的次元において、伝統社会、離陸のための先行条件、離陸、成熟への前進、高度大衆消費時代のいずれかの段階にある」<sup>2</sup>と述べ、欧米を頂点とした経済の単系的発展段階論を展開した。新興独立国の多くは伝統社会から離陸のための先行条件期に位置づけられる。ロストウは、各社会が農業を経済基盤とする状態から工業を基盤とする状態へ自己転換する過程を「離陸」(take-off)という言葉で表現し、その段階に到達するための諸方策を彼の理論の根幹に据えた。離陸は、規則的成長を約束する欧米的(近代的)要素が非欧米的(伝統的)要素を吸収し、経済全体に占める前者の比重を増大させ、やがて後者を一掃することで実現する。「近代化」とは、人間と社会全体を欧米化させて編成し直していく過程のことである。欧米を発展のモデルとしてその経済水準に到達させるためには、それまでの生活様式、価値体系なども破壊しなければならない。当然そこには、それまでの家族的・地域的絆の消失、公害、社会不安や政治不安の発生など、否定的な効果も考えられる。しかしロストウは、「経済進歩は、経済以外の善と判断されることの実現にも不可欠な要素」<sup>3</sup>と述べており、経済成長がそれら否定的効果の最終的解消に有益であることを示唆している。

しかし、ロストウ説に対して、1960年代以降批判が高まった。その批判の論点は、ロストウ説はあらゆる国家が欧米的近代化を目指して同一の発展過程を踏襲すると主張するが、各国の発展段階は一様でなく、各国の事情に応じて多様性がみられるということである。たとえばガーシェンクロン(A.Gerschenkron)は、19世紀のヨーロッパにおける工業化の経験を検証する中から、各国の後進性の度合いによって、工業化の過程そのものが典型的に異なる点を指摘した<sup>4</sup>。また、1970年代から1980年代に顕著になった開発実績の良い

<sup>1</sup> 石川滋(1990)p.1.

<sup>2</sup> Rostow W.W. (1960)(木村健康・久保まち子・村上泰亮訳(1961))p.7.

<sup>3</sup> *Ibid.* p.10.

<sup>4</sup> 絵所秀紀(1991)p.13.



国と悪い国の対照を、それらの国々の特殊な開発初期条件の違いによって説明しようという試みもあらわれた<sup>5</sup>。それらのロストウ批判は単純な画一的経済発展モデルによる普遍化を避けているのであるが、いずれもが、低開発状態の原因を新興独立国の「後進性」(規則的な経済成長を実現する欧米社会を頂点としてみた場合の、社会状態の「遅れ」)に求め、その状態から欧米的近代化への段階的移行を唱えていた。それらは、量的な意味における持続的な経済成長を目標にしている点において、基本的にロストウ説と変わりはない。

1950年代から1960年代にかけて、途上国の近代化あるいは経済成長を目指す開発理論は、均斉成長(balanced growth)論と不均斉成長(unbalanced growth)論という2つの流れに分類することができる。ヌルクセ(R.Nurkse)は、「新興独立国の内部では、低所得であるがゆえに資本不足や低生産性という事態が生じ、また低生産性、低所得状態であるがゆえに国内購買力が弱まり、資本不足が生じる。新興国は、そのような「貧困の悪循環」状態(低開発均衡状態)にある」と述べる<sup>6</sup>。そして、そこから逃れ、成長のための均衡状態に到達するためには、広範囲の異種産業に多少とも同時に資本を使用し、市場を全面的に拡大させることであると主張する<sup>7</sup>。それに対して、不均斉成長論を唱えるハーシュマン(A. O. Hirschman)は、「均斉成長論者は、低開発経済のもつ潜在的素質にたいしては敗北主義的態度をとるにもかかわらず、その創造的能力には完全に非現実的な期待をかけている<sup>8</sup>」と述べて、彼らの矛盾した態度を指摘した。そしてさらに、彼は、「均斉成長論を現実に適用するには、膨大な量の企業者能力、経営能力が必要である。(中略)もしある国がこの理論を適用されるほどの状態にあるならば、その国ははじめから低開発国ではないのである<sup>9</sup>」と批判した。ハーシュマンが強調する経済成長は、ある特定部門への投資が連鎖的に次々と他のさまざまな部門へ波及して、新しい投資を誘発することによってもたらせるものであった<sup>10</sup>。

上記の理論は、ともに資本の量や貯蓄の増加を経済成長にとっての重要な要素としてあげている。具体的には、政府が輸入制限を実施して、輸入品を締め出すことにより国内産業の成長を促すという「輸入代替工業化」戦略によって、それが可能となると考えられた。しかし、ヌルクセやルイス(W.A.Lewis)、ミント(H.Myint)などの均斉成長論者は、東南アジアやラテンアメリカにおけるその戦略の失敗から、農業と工業の間の均斉成長を重視する立場を提示するようになった。すなわち、農業を近代化し、農産物供給の増大により工業の原料品価格を低下させるという双方の相互補完的效果を期待したのである<sup>11</sup>。

経済成長における農業の重要性は、シュルツ(T.Schultz)の「農業近代化論」によってさらに高まった。シュルツは、「慣習にしばられていたはずの農民も、経済機会が与えられれば合理的に行動し、それに基づく効率的な資源配分を達成する。貧困は所与の経済機会が

---

<sup>5</sup> 石川滋(1990)pp.23-28.

<sup>6</sup> Nurkse R. (1953)(土屋六郎訳(1955)) pp.7-8.

<sup>7</sup> *Ibid.* p.19

<sup>8</sup> Hirschman A.O. (1958)(麻田四郎訳(1961)) p.92.

<sup>9</sup> *Ibid.* pp.93-94.

<sup>10</sup> *Ibid.* pp.115-118.

<sup>11</sup> Myint H. (1964)(木村修三・渡辺利夫訳(1981)) pp.152-161.

低い生産性においてしか均衡できないことを意味し、農業の開発はこの低いレベルでの均衡を新技術の導入などの外から与えられる経済機会による打破で達成される」<sup>12</sup>と述べた。均斉成長論者は資本の量をとくに重視し、シュルツは投下資本の量よりも効率性を重視している点に違いがみられるものの、1960年代後半以降、途上国における農業開発は、経済成長のための主要な手段と考えられるようになった。その傾向は、1960年代に国際稲研究所で開発された「緑の革命」(Green Revolution)によってさらに助長された。

緑の革命の一部である高収量米は、「非感光性(日長変化に対する反応が小さい)、短稈、生育期間が短い品種で、1960年代後半からアジア各地に作付けされ、食糧不足の解消が期待された」<sup>13</sup>。これによって、生産性、生産量が増加したことは事実である。しかし、第3世界の主要な外貨獲得手段が一次産品にあるため、新技術は輸出、とくに先進国の市場を指向する。この高収量品種は、大量の化学肥料、農薬、灌漑を必要とするだけでなく、ひとつの穂につく籾の数は少量で穂数の多い品種であるため、密植をしないと生産量の増加は見込めない。密植であるため、高温多湿の熱帯の水田では、ひとたびウィルスが発生するとすぐに全体に波及してしまう。次々に改良が加えられたが、同時に、肥料、農薬、機械の大量導入により貨幣経済が一層浸透し、比較的富裕層しかその農業革命にアクセスできなかった。小農、零細農、自給自足レベルの人々は、拡大しつつある資本主義農民に土地を売却せざるを得なくなり、農村や都市で賃金労働者となった。高収量品種の恩恵を受けたものは、さらに合理化や機械化をすすめた<sup>14</sup>。結果的に緑の革命は、新興独立国をより深い従属に陥れただけでなく、その国内においても従属関係を築き、富者をより富者に、貧者をより貧者にしたのである。

ロストウの近代化論やその後の経済成長論の提唱者たちが主張する開発は、途上国の現実が欧米の社会状態に至るまでの中途段階にあるという基本的認識に立って立案されたものである。しかし、「緑の革命」の例に代表される途上国の現実には、経済成長どころか開発プロジェクトによってさらに新たな問題を浮上させた。つまり、途上国の現実には、発展段階論に立脚した理論では説明できない別のメカニズムによって生み出されたものであると考えることができる。

1960年代後半から1970年代にかけてラテンアメリカを中心に登場した従属理論は、途上国における近代化の問題を世界経済システムのなかで捉える視点を提示した。フランク(A.G.Frank)は、新興独立国の低開発状態は欧米社会の過去の通過点に相当するものではなく、「歴史的に先進国が成長したのと同じ過程で生まれたものであり、システムティックに植民地的搾取によってつくられた」<sup>15</sup>と述べ、その状態は「世界資本主義システムによって維持されている」<sup>16</sup>と主張した。アミン(S.Amin)はフランクと同様のことを、周辺資本主義という概念を使い、マルクス主義の帝国主義理論を新興独立国の現実に照らして説明した。周辺国(新興独立国)は中心国(いわゆる先進国)との不均等な国際分業の中にあり、

<sup>12</sup> Schultz T. (1964)(逸見謙三訳(1969)) pp.58-64.

<sup>13</sup> 村井吉敬(1987)p.60.

<sup>14</sup> 村井吉敬(1987)pp.60-61.

<sup>15</sup> Frank A.G. (1969)(大崎正治・前田幸一・中尾久訳(1979)) pp.15-24.

<sup>16</sup> *Ibid.* p.145.

アミンはそれを周辺資本主義的状况と規定する。両者間の分業は中心国によって支配され、自国の状况とは関係なく常に中心国の必要に合わせて生産活動の方向を変化させなければならない。そのため、周辺国は自律的な成長へと移行することができない<sup>17</sup>。従属論者は、このような周辺資本主義的状况（低開発状態）から脱し、周辺国が経済発展を遂げるために、中心国と周辺国の間の搾取関係を切断するか、周辺国間相互の結びつきを強化して、従属システム自体を変革することが必要であると主張する<sup>18</sup>。

従属理論が、低開発状態の説明を植民地状態からの延長線上にある中心から周辺への搾取関係に求めたことは、欧米を発展のモデルとした発展段階論的近代化論の批判に有効であった。しかし、先進国の発展に伴い途上国の低開発が進展（発展）するという従属理論の枠組みでは、アジア・ニーズ（Newly Industrializing Economies: NIES）の登場は説明できない、あるいは、アジア・ニーズは、あくまでも先進国市場、先進国の多国籍企業、抑圧的な政治などに依存しているのだから、やはり従属的發展にすぎない、などとする議論もあるという<sup>19</sup>。従属理論は、低開発状態の説明には有効であっても、従属状況から脱却し、発展を遂げるための戦略については希薄であるように感ずる。そして同時に、あくまでも国家の役割を前提にするマクロ的視点、すなわち「上からの」発展理論に終始し、民衆レベルの視点を欠いている。国民総生産（GNP）などを指標とする量的な経済成長のみで発展を測ろうとする傾向は、従属理論も本質的にそれまでの議論の枠を越えるものではない。

## 2-2 参加型開発（民衆中心の開発）概論

近代化論などの開発理論は、基本的に一国の経済成長を主目的として提唱された。そして、一様に国家レベルの経済成長を最優先に位置づけ、その恩恵はやがて貧しい一般大衆にもゆきわたるものと考えられていた（「トリックル・ダウン」仮説<sup>20</sup>）。しかしそのような「上から」の開発は、現実的に資本主義、社会主義というイデオロギーの別なく、政策者側の近代化指向過程で発生した権威主義政治によって、「国家の構成因子である民衆の離反<sup>21</sup>」を招いた。そして、先進国と途上国の間の南北格差が拡大されただけでなく、途上国での格差（南南問題）、あるいは一国内部における支配と従属関係の拡大を促し、貧困、飢餓、失業などに拍車をかけている。

1960年代後半から、国家の役割を大前提とする「上から」の経済成長戦略に対して、「下から」の発展、すなわち人間尊重・人間解放の重要性を強調する「住民参加型」の開発論が提起されるようになった。開発は単なる量的な経済成長を目指すのではなく、人間の最低限のニーズ（Basic Human Needs:BHN）を満たすものでなければならないという考え方である。1976年におこなわれた国際労働機関（International Labour Organization: ILO）の世界雇用会議において、貧困層への所得分配の手段として、BHN戦略が明確に打ち出された。

<sup>17</sup> Amin S. (1973) (西川潤訳 (1983)) pp.204-205.

<sup>18</sup> Frank A.G. (1969) (大崎正治・前田幸一・中尾久訳 (1979)) p.45.

<sup>19</sup> 近藤正臣 (1989) p.17.

<sup>20</sup> 絵所秀紀 (1997) p.98.

<sup>21</sup> 佐藤幸男 (1989) p.66.

「BHN とは、家庭での一定の最低個人消費をみとすために必要なものであり、衣食住はもとより、一定の家財道具の充足も含む。また、BHN には地域社会が提供すべき公共サービスも含まれ、安全な飲料水、衛生設備、公共輸送、教育施設の整備も含まれる。そして、BHN の充足は民衆自身の参加（雇用や自営）と不可分の関係にある。さらに、とは相互作用の関係にある。たとえば、教育や整備された医療があれば民衆の参加は促進されるであろうし、逆に参加は物質的な意味での基本的ニーズに対する要求の声を強化するであろう。このようなニーズをある絶対レベルまで充足させることは、基本的人権の実現というより広い枠組みに位置づけられるべきである」<sup>22</sup>。

この BHN 充足路線は、1990 年代には国連開発計画（United Nations Development Programme:UNDP）（以下 UNDP）の「人間開発」（human development）路線へと受け継がれていった。BHN 路線が公共政策としての福祉供与を主に物質的側面から支援することに重点を置くのに対し、人間開発路線は個々の人間の保健、教育、実質購買力による所得水準の向上を目指したものであり、どちらも究極的には「貧困」の撲滅を目標とする<sup>23</sup>。したがって、教育の向上（識字率や就学年数の上昇など）や平均寿命の上昇などの人間開発は、家庭的、国家的双方の「経済成長」を伴うものでなければならない<sup>24</sup>。

このような BHN 充足路線や人間開発路線の潮流の中から、「内発的發展論」（endogenous development）や「持続可能な開発論」（sustainable development）という開発理念が出てきた。

内発的發展論は、1975 年の国連経済特別総会において、スウェーデンのダグ・ハマースキョルド（Dag Hammarskjöld）財団によって提唱された開発理念で、BHN の充足、各経済社会単位の歴史的・構造的状況に応じた発展パターンの複数性、地域経済の自立性、エコロジー的健全性を柱にして<sup>25</sup>、開発という現象に対する欧米中心主義的モデルから脱し、「民族的個性の問題を提出し、その個性の担い手としての民衆の力に依拠する民衆参加の開発」<sup>26</sup>を目標とするものである。

持続可能な開発論は、とくに国民総生産（GNP）のような経済指標を頼りにする経済成長路線が引き起こす環境破壊の危機に警鐘を鳴らし、人間と環境との共生を可能にする恒久的対策をとる必要を主張する立場である。この開発論は、1974 年の「環境と開発に関するココヨク宣言」ではじめて使われ、環境との調和をはかりながらおこなう開発をさす用語として、国際機関で多用されるようになった。そして、1984 年に発足した国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が 1987 年に発表した報告書において、「持続可能な開発」を、現在の世代だけでなく将来の世代における開発欲求を満たすために不可欠な概念として位置づけた。

<sup>22</sup> International Labour Organization（1977）p.32.

<sup>23</sup> 国連開発計画（1997）pp.1-2.

<sup>24</sup> 国連開発計画（1996）pp.33-34.

<sup>25</sup> 西川潤（1989）pp.3-15.

<sup>26</sup> 武者小路公秀（1980）pp.167-168.

持続可能な開発とは、「天然資源の開発、投資の方向、技術開発の方向付け、制度の改革がすべてひとつにまとめ、現在および将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程をいう。持続可能な開発の究極の目標は、貧困の減少である。貧困を取り除くための十分条件ではないにしろ必要条件となるのは、全地球的な経済成長の活性化である。これは実際には、工業国と途上国双方におけるより急速な経済成長、途上国製品の市場における自由な流れ、低金利、大規模な技術供与、商業資本のより大きな流れを意味している。ブルントラント委員会の全般的な評価は、国際経済は環境上の制約を尊重しつつ世界の経済成長を加速しなければならないということである。そのためには、持続可能性を考慮した開発援助が不可欠である。しかし、持続可能な開発は単なる成長以上のものも含む。つまり、それをおこなうには、得られる利益を公平に分配するという、新しい経済成長の概念が含まれているのである」<sup>27</sup>。

また、ブルントラント委員会は、持続可能な開発を実現するためには、各国政府および国際社会がそれを共通の政治課題として認識し、共同で現在の世界秩序を抜本的に改革する努力をおこなう必要を強調する<sup>28</sup>。ブルントラント委員会の報告以後、開発理念の抜本的改革へ向けた世界的な流れは、1992年6月の地球サミットにおける「アジェンダ21」(Agenda 21)へとつながっていった。

アジェンダ21は、地球レベルで持続可能な開発を定着させるための行動目標であり、参加各国政府によって調印された。そこに盛り込まれた内容は、人口問題、大気汚染の軽減、森林消失や砂漠化の防止、農山村の開発、生物多様性の維持、海洋や淡水の保護、放射性廃棄物の管理問題など非常に多岐にわたっている<sup>29</sup>。ここでも、途上国の経済成長と社会開発の推進を、貧困問題の解決と開発の持続可能性にとって不可欠な条件として掲げると同時に、開発の意思決定に対する先住民の参加を実現し、先住民の伝統的知識や慣習などを保護することの重要性を説いている<sup>30</sup>。

アジェンダ21のもとで、各国政府は持続可能な開発のための国別戦略を策定することになっている。そして、参加各国の実施状況は、各国の閣僚級メンバーで構成される委員会(国連「持続可能な開発委員会」Committee for Sustainable Development: CSD)で監視されることになっている。しかしながら、これまでその委員会に提出された報告書の多くは、一般的、修辭的、自己満足的であり、既存の環境プログラムをなぞるだけで、その見直しをほとんどおこなっていないという<sup>31</sup>。アジェンダ21は、広範囲に及ぶ目標を設定し、そして政治の影響力を重要視する点から国家機構や国連に目標達成へ向けた期待を抱いているが、逆にそれらが実効性の薄いものにしてしまっている。

内発的発展論、持続可能な開発論は、ともに「民衆の開発参加」、「発展の平等な恩恵享受」を主張することによって、近代化主義的な開発論において議論の直接的な対象とされ

<sup>27</sup> WCED (1987)(環境庁国際環境問題研究会訳(1987)) pp.69-70,76,96,117-118.

<sup>28</sup> *Ibid.* p.359.

<sup>29</sup> アジェンダ・フォー・チェンジ日本語版共同編集グループ(1997)。

<sup>30</sup> *Ibid.* pp.66, 74.

<sup>31</sup> Flavin C. (1997)(浜中裕徳監訳(1997)) p.7.

ることの少なかった一般民衆の政治的、経済的、社会的現実を浮かび上げようとする点では共通しており、相互に重なり合うものであるといえる。これらの開発路線は、国際社会においては国連がその中心的な担い手であったが、それらが一般民衆の立場を重視している点から、さまざまな NGO も積極的な活動をおこなってきた。NGO の主張は多様であるが、これまでの経済成長中心の開発戦略の限界を指摘し、人間中心の開発戦略への転換を重視する点では共通している。貧困解消、人権擁護、女性の地位向上、識字率の向上などに関する NGO の活動は、すべてこれらの開発理念に基づいておこなわれているものである。しかし、国連は経済の自由化や「経済成長」を参加型開発に不可欠な要素として捉えているのに対し、多くの NGO は、そのような要素こそ富める者への権力や富の集中を生み出し、多数の人びとの周縁化を進めるものであるという立場をとっている<sup>32</sup>。

これらの参加型開発論（民衆中心の開発論）に対しても、批判がないわけではない。従来の発展論に基づいて経済成長を追い求めてきた多くの新興独立国では、新しい発展の道はおのずと実現するのではなく、既存の制度や権力関係を改革する必要がある。同時に、「現在の国家という枠組みの中での開発政治そのものが権力政治として作動しているため、国家の肥大化した権力との恒常的な闘争を準備しなければならない」<sup>33</sup>。民衆の積極的な参加が、国家による弾圧の強化に発展しかねない。また、「開発の問題が、個々の民族・地域を越えた相互依存関係として存在している今日の国際環境の中で、それは十分に開発の地球的規模の問題を把握していない」<sup>34</sup> という指摘もある。これは、世界システムの中で参加型開発がどのように位置づけられるのかを問うものである。それは、「一国の対外依存をできるだけ軽減し、国内に特権層が支配する従属的経済社会構造が形成されることを、回避していく道」<sup>35</sup> である。国レベルの発展に依存していた地域レベルの発展を、逆に地域レベルから捉え直そうとするラジカルな転換である。それは、近代化論を否定し、「上から」の発展を否定した点で大きな意義があるといえるが、国民国家間関係を基盤にした相互依存関係においても、ラジカルな転換を必要とする。しかしそのための現実的な実践的方法論は、確立したものとして存在するわけではない。

## 2-3 開発言説と人類学

### 2-3-1 開発現象と人類学との距離感

社会人類学、文化人類学が伝統的にその学問的領域の中で対象化してきた諸社会は、ミクロなレベルでの未開社会であった。1960年代から、それらの社会を内包する地域は1つの国家として植民地状態から相次いで独立を果たしてきた。現代社会において、国家としての独立は、国際社会の中での自立的経済、社会制度の確立を将来的目標とし、同時にミクロ社会も国家という枠組みを通して国際社会的存在になったことを意味していよう。し

<sup>32</sup> 国連開発計画（1996）；西川（1997）pp.106-108.

<sup>33</sup> 佐藤幸男（1989）p.67.

<sup>34</sup> 武者小路公秀（1980）p.168；Redclift M.（1987）（中村尚司・古沢広祐訳（1992））pp.261-262.

<sup>35</sup> 西川潤（1980）p.132.

かし、自立とは経済発展であり、開発とはそのための一手段であるという認識が正しければ、現実的にほとんどの旧植民地（第 3 世界諸国）は未だに自立を果たしていない。多くの国は、自立以前の状態のまま数十年を経過しなお混沌としていることができる。

自立を目指した開発の戦略は、先進国からの開発援助や世界銀行等の国際金融機関からの融資によって支えられ、主として国民総生産（GNP）等の経済学的な指標を頼りに立案されてきた。経済学理論に偏重した従来の開発は、第 3 世界諸国が低開発状態から抜け出すために、様々な方法を提示する。しかし、それらの国ぐにの現実には、貧困・飢餓・人権抑圧・環境破壊などを加速した。それは、ミュルダール（G. Myrdal）が、「開発に関する国家計画を独占している我々経済学者は、政治の影響を受けて偏った研究方法をとるようになった。我々が調査研究を行う上で、周囲の社会、その伝統・個性によっていかに大きな影響を受けるかを知らずにいることは危険である」<sup>36</sup>と述べるように、「GNP の上昇以上のものが、効果的な開発に必要なようになってきた」<sup>37</sup>ことを意味する。

レヴィ＝ストロース（C. Lévi-Straus）は、「人類学が対象化してきた社会では、経済的側面と社会の他の諸側面とは分離し難いことが多い。そのような社会の経済活動は、利益を最大にし、損失を最小にすることのみを目的とした合理的計算だけに還元することはできない。経済活動にただ一つの形態があるのではなく、共通の尺度では測り得ない多様な形態が存在することを、人類学は経済の領域において提示できる」<sup>38</sup>と述べる。また、秋道は、東南アジア・西南太平洋において水産資源利用の文化適応とその戦略に関する調査を通じて、「実際に、資源利用を担う人々や政策立案者の意志決定過程、文化的背景さえもが問題にされている」<sup>39</sup>と指摘する。

民族誌学的調査研究は、20 世紀の人類学を経験的に規定してきた最も大きな特徴である。マーカス（G.M.Marcus）とフィッシャー（M.M.J.Fischer）によると、それは、2 つの正当性に支えられているという。「一つは文化の多様性の把握であり、もうひとつは、我々（人類学者）自身の社会に対する文化批判である」<sup>40</sup>。現在、様々なメディアを通じて、開発や援助の質的改善が叫ばれている。そして、従来、経済的・政治的問題とされてきた第 3 世界の開発は、極めて文化的問題でもあることがそれらによっても明らかになった。「開発」は、先進国、途上国双方にとって、そしてそこに居住する人々にとって、最も問題にされているテーマのひとつである。

これまで人類学は、開発現象あるいは開発の問題に対し、主に「観察者」、「行為者」のいずれかの立場から関わりをもってきた。研究者によって多少の異同はあるが、前者を「開発の人類学」(Anthropology of Development)、後者を「開発人類学」(Development Anthropology)と呼ぶことが多い。

開発人類学には、「上から」のものと「下から」のもの、2 つの類型が考えられる。前者は、世銀・先進国の援助機関などが推進する特定の開発プロジェクトについて、その事

<sup>36</sup> Myrdal G. (1970) (大来佐武郎監訳 (1971)) p.166.

<sup>37</sup> Mandelbaum (1978) p.314.

<sup>38</sup> Lévi-Strauss C. Åi1988Åj (川田順造・渡辺公三訳 (1988)) pp.66-69.

<sup>39</sup> 秋道智彌 (1991) p.23.

<sup>40</sup> Marcus G.E. and Fischer M.M.J. (1986) (永淵康之訳 (1989)) p.54.

前評価や計画実行段階における関与、事後評価をおこなうものである。一方後者は、現地社会の側から開発の現象を捉え、現地社会の弁護者・擁護者的役割を担い、現地住民と共に開発の現象に対して行動する。例えば、オーストラリア・アボリジニの土地権訴訟において、土地の伝統的所有権を主張するアボリジニは、人類学者による専門の見地からの証言を必要とする。その一方で、開発を進めようとする側（政府・鉱山開発会社）も人類学者を雇い、自分達に有利な証言を引き出そうとするという<sup>41</sup>。このように、「行為者」として開発現象に関わる人類学が、ひとつの問題について逆の立場から対決することもありうる。

### 2-3-2 言説 (discourse) としての開発

さて、ここで注目したいのは、「観察者」として人類学、すなわち「開発の人類学」である。それは、開発の現象を開発推進者と現地社会の関係の枠組みで捉え、その多くは開発を受け入れる（受け入れざるをえない）地域社会の人びとの社会的、文化的変化に関する研究であるが、開発を推進する機関の側に注目する研究もみられる<sup>42</sup>。いずれにしても、それらの主要なアプローチの方法は、開発計画などに関係するさまざまな立場から発せられる言説を分析し、そこから開発計画や開発という現象そのものの文化的、政治経済的意味を解釈しようとするものである。

開発の言説に注目するアプローチは、フーコー (M.Foucault) の言説研究の影響を受けて出発した<sup>43</sup>。言説とは、単にある事象に関して「語る主体」が無制限に発する言葉や文章を意味するのではなく、支配的な力（「権力」）がその事象を特定の方向へ操作するために発する言葉や文章のことである。「権力」による操作には、排除、統御、所有制限などが含まれ、それらによって言説が統御され、選択され、組織化され、再分配される<sup>44</sup>。フーコーの言説研究は、言説という語りのレベルに属するものと、社会制度・組織、政治的实践など、語りのレベルに属さない非言説的实践領域とが絡みあってできる権力装置を分析する。ここでいうカッコ付きの権力とは無数の力関係あるいは関係であり、それらが行使される領域に内在しており、かつそれらの組織の構成要素でもある。「権力」はあらゆる瞬間にあらゆる地点で発生するものなのである。フーコーは、特定の国家内部において市民の帰属と服従を補償する、制度と機関の総体（国家権力など）としての権力と、上で述べた「権力」とを明確に区別する<sup>45</sup>。

エスコバル (A.Escobar) は、第2次世界大戦後の新興独立諸国における低開発状態について、フーコーの言説論を援用しつつ説明する。

低開発は歴史的産物であるが、それは今日の第3世界に対する支配を確実にするための、最もパワフルなメカニズムを構成する実践を引き起こしてきた。それらの実践は、西洋世界の言説によってつきうごかされていた。（中略）西洋世界による開発の言説の根幹には、

<sup>41</sup> Layton R. (1985) pp.151, 165.

<sup>42</sup> (e.g.) Ferguson J. (1994).

<sup>43</sup> (e.g.) Escobar A. (1984); Hobart M. (1993) など

<sup>44</sup> Foucault M. (1971) (中村雄二郎訳 (1981)).

<sup>45</sup> Foucault M. (1976) (渡辺守章訳 (1986)) pp.119-120.



「世界には富める国と貧しい国があり、富める国は自分たちの進歩のブランドを世界中に流布させる財力、技術力をもっている。そしてその力によって貧しい国は裕福になり、低開発世界は発展した国に成長する」という考えがある<sup>46</sup>。

この開発の言説は、富める国と貧しい国を明確に区分し、前者の優位と後者の劣位を確定するとともに、富める国の能力を貧しい国に提供することによってのみ貧しい国は発展するという、富める国の「救世主的」精神を賛美する。ロストウに代表される近代化論の主張は、まさにこの開発言説そのものである。そしてこの近代化論の言説は、旧植民地や新興独立国の人びと（エリート層、一般大衆を含む）に「低開発」の意識を定着させ、おびただししい数の開発の実践を導いた。

エスコバルは、西洋世界が開発を新興独立国に展開し、定着させる戦略として、開発の「発明」、開発の専門化、開発の組織化の3点を提示する<sup>47</sup>。開発の「発明」とは、新興独立国の人びとが低開発、栄養不良、低識字率など、近代社会における「異常」を認識することである。これによって「権力」の介入する場がつくられる。正常・異常を判断する方法は、近代に関する知識であり、より中立的な知識の担い手として、開発を科学的に扱う専門家が必要になる。そして専門家は、欧米社会で蓄積された学問知識によって新興独立国の低開発状態を国民に客観的に提示し、「第3世界」というものをまさにそこに実在するものとして出現させた。そしてやがて、「第3世界国」の国民は自らの低開発状態を認識するようになり、開発の必要性を内面化させるのである<sup>48</sup>。足立は、新興独立国において生じるこのような開発を、「歴史的に権力と知のアンサンブルの中で構成された言説の束」と呼ぶ<sup>49</sup>。

「権力」は、開発の「発明」、専門化、組織化という一連の戦略によって、経済的分野に直接関わらない識字率の向上なども含めた広い意味での開発を推進するために、開発（あるいは低開発）についての言説を駆使する。国家権力だけでなく、国際社会からある国の村社会、あるいはある家族の長に至るまで、あらゆるレベルにおける「権力」関係が、開発（低開発）の言説をコントロールしているといえる。

開発の言説は、新興独立国の人びとを「近代化の遅れた（貧しい）人」あるいは「栄養状態のよくない人」として分類する。そしてそれを解決するための開発計画を正当化する。開発は常に新興国の人びとに恩恵をもたらすわけではなく、その計画によってさらに否定的な状況に置かれることもある。そのような開発の「失敗」は「近代化の遅れた人」をさらに生み出すとともに、その失敗を克服するために別の開発を正当化し、開発の言説を再生産することになる。開発を含めた近代的（西洋的）経済制度は、少なくとも言説のレベルにおいて、自らの存在を正当化する基盤を自らの効果として産出している。ここで述べた開発の失敗は、低開発の持続を意味する。すなわち、開発は低開発を生産しながらさら

<sup>46</sup> Escobar A. (1984)pp.384-385.

<sup>47</sup> Escobar A. (1984, 1988, 1991, 1995).

<sup>48</sup> Escobar A. (1988)pp.428-432; 足立明 (1993)pp.20, 134.

<sup>49</sup> 足立明 (1995)pp.133-134.

に新たな開発を再生産しているのである。そのことに関連して、エステバ（G.Esteva）は次のように述べる。

「南の開発とは、いわゆる非公式部門の経済植民地化を意味する。近代化の名のもとに、そして貧困撲滅の名のもとに、南を開発するとは、開発と経済に対する組織的抵抗を葬り去るための決定的な攻撃に出るということである。ブルントラント委員会は「持続可能な開発」という形で南の開発を進めようとしている。従来主流を占めてきた解釈によれば、持続可能な開発とは「開発」を持続させる戦略にほかならず、自然と調和した限りなく多様な社会生活の繁栄と持続を援助するためにおこなわれるのではない」<sup>50</sup>。

ケニアの地方社会における住民参加型の健康増進プロジェクト（community health project）を調査した人類学者のニヤムワヤ（D.O.Nyamwaya）は、下からの（住民参加型の）開発といっても、それはかなりの部分において政府機関などからの資金や物品援助を受けておこなわれるものであり、実質的に開発プロジェクトの指導的役割を担うのは援助機関の者であると述べる<sup>51</sup>。開発の動機が低開発の言説にあるかぎり、実質的に開発の主体者は知識と資金のある外部者であり、本来の主体者であるはずの地元住民は名目的な地位にとどまる。開発を言説として捉えるアプローチは、ただ単に西洋的論理にのっとった近代化主義に基づく開発論はもちろんのこと、それに対するアンチテーゼとしての持続可能な開発論や内発的發展論についても、識字率の向上や女性の地位向上運動、BHN 充足路線や人間開発路線などを通じて、近代的、西洋的視点から開発（低開発）の言説を展開しているにすぎないという見方を可能にするのである。

### 2-3-3 まとめ

今日、単純なロストウ的近代化論はなくなったとしても、そしてマクロレベルの開発過程とそこでの力関係が植民地時代からの歴史的連続性の中で生成されたものであることがすでに明らかにされていても、欧米的「近代化」を指向するという意味における近代化主義自体は、現在も支配的なイデオロギーとして存在する。現実の世界では、開発（低開発）の言説が蔓延し、ほとんどの新興独立国とその国民が自らの「貧困」状態から脱するための手段、近代化（あるいは西洋化）のための手段として開発を欲しているということである。

人類学が伝統的に調査研究をおこなってきたのは、今やいずれかの国民国家あるいはそれに準じた政治体制に内包され、上で述べたような政治経済的状况にある地域である。個々の地域は孤立しているのではなく、近代以降、ひとつの資本主義経済システムとして統合されていることは、ウォーラステイン（I.Wallerstein）の近代世界システム論が明らかにしてきたことである。

「近代世界システムは、広範な領域に広がる単一の分業体制と多様な文化システムを含む国民国家間システムであり、ひとつの国家として政治的に中央集権化されているわけでは

<sup>50</sup> Esteva G. (1992) (三浦清隆訳 (1996)) p.32.

<sup>51</sup> Nyamwaya D.O. (1997) p.196.

ないが、経済的には中核 - 半辺境 - 辺境という 3 つの地域からなる構造のもとに中央集権化され、中核地域の人々によって支配されている。この 3 層構造において、国や地域は中核、半辺境、辺境という 3 つの地位の間を移行し、自らの所属を変えうるが、その基本構造自体は変わらない<sup>52</sup>。

開発は、経済学的には、工業化を通じて 1 人あたりの国民所得を増加させると同時に、経済的に自立した国家建設を可能にする経済成長を達成させるための政治的・経済的条件を備えることと位置づけられる<sup>53</sup>。それは、世界システムの構造における所属をより上位へ移行させるための行為ともいえる。近代化論だけでなく、反近代化論としての従属理論や参加型開発論（民衆中心の開発論）は、それを「上から」おこなうか、民衆中心の思想に基づいて「下から」おこなうかの違いがあるだけで、量的な「経済成長」という基本原則を備え、それを通して「貧困」の克服を実現させようとしている点において共通する。しかし、その原則にしたがい過去数十年にわたって途上国の開発はおこなわれてきたが、現実には「貧困」は減少することなく、開発は再生産され続けている。近代化論の開発論、参加型開発論（民衆中心の開発論）双方の立場から開発問題を語る際に使われてきた「開発」や「貧困」などの基本的概念は、途上国に住む人びとの社会的・文化的実態を真に映し出していたのであろうか。参加型開発論（民衆中心の開発論）は、住民の生活実態に即した開発を目的としており、政府や NGO などからも支持されてきたが、実質的にマクロレベルの政治経済とミクロ社会における政治経済とを有機的に結びつける役割を果たせていない。

---

<sup>52</sup> Wallerstein I. (1974, 1979, 1984)

<sup>53</sup> 石川滋 (1990) p.3.

### 3. ソロモン諸島における開発の系譜：「民族概念」としての持続可能な開発

#### 3-1 ソロモン諸島国の概況

ソロモン諸島国は、南緯 5 度から 13 度、東経 155.5 度から 170.5 度の範囲に位置し、パプア・ニューギニア、オーストラリア、ヴァヌアツと海上で国境を接する。首都はガダルカナル (Guadalcanal) 島北岸にあるホニアラ (Honiara) である。同国の領域内には、比較的面積の広い 6 つの島 (チョイスル島 Choiseul、ニュージョージア島 New Georgia、サンタ・イサベル島 Santa Isabel、ガダルカナル島、マライタ島 Malaita、サン・クリストバル島 San Cristobal) を中心に、陸島、火山島、および無数のサンゴ礁島が存在する。同国の北西端に位置するショートランド諸島 (Shortland Islands) から南東端のサンタ・クルーズ諸島 (Santa Cruz Islands) まで、直線距離で約 1,400km あり、総陸地面積は 28,369 km<sup>2</sup>、排他的経済水域 (Exclusive Economic Zone: EEZ) は 1,632,964 km<sup>2</sup> である。

気候は高温多湿であり、日中の平均気温は年間を通して摂氏 30 度である。季節は 4 月終わりから 11 月までの乾季と、12 月から 4 月までの雨季に分かれる。首都ホニアラにおける年平均降水量は 2,250 mm である。雨季には毎年サイクロンがソロモン諸島付近を通過し、同国に甚大な被害を与えることもしばしばである。とくに、1986 年 5 月にマライタ島に上陸したサイクロンは、周辺の島々も含めて 100 人以上の死者を出し、約 9 万人の家屋を倒壊させた。

1986 年におこなわれた人口調査によると、同国の人口は 285,796 人、年人口増加率は 3.5 % であった。国民の約 94% はメラネシア系、約 4% はポリネシア系、約 1% がミクロネシア系 (キリバス系)、残り約 1% が中国系とヨーロッパ系住民である。国民の約 90% は主に陸島や火山島の農村地域で暮らし、自給自足的な焼畑耕作や漁撈を生業とする。残り約 10% は、首都ホニアラや各州々都などで賃金労働に従事する。

国民の約 96% はキリスト教徒で、残り約 4% は伝統的宗教あるいはバハーイー教 (Bahai Faith) の信者である。主なキリスト教派は、メラネシア教会 (Church of Melanesia、英国国教会系)、ローマン・カトリック教会 (Roman Catholic Church)、南洋福音派教会 (South Sea Evangelical Church:SSEC)、ユナイテッド教会 (United Church、旧メソジスト派)、安息日再臨派教会 (Seventhday Adventist Church:SDA) である。メラネシア教会員の人口は全国民の 33.9% に達し、同国で最も多い。

#### 3-2 ソロモン諸島国と経済開発

ソロモン諸島国民が、一般に「開発」(development) という言葉からイメージする内容には、次の 3 つが含まれる。

外国資本による開発事業に土地を貸与して、土地や木材に対する権利金 (ロイヤルティ) を主要な収入源にするもの。

国内外市場を指向した換金作物の増産と販売、都会での賃金労働などから収入を得

ようとするもの。

学校、教会、診療所、地域社会活動の改善。

の類型は、その質や量において大規模であり、国家歳入に大きく影響する開発である。具体的にソロモン諸島でこれに相当するのは、熱帯林伐採・木材輸出事業（以下、商業伐採と記述する）や水産合併事業（ソロモン諸島政府と日本の民間企業による合併など）であり、その事業主体は一般国民が伝統的土地制度に基づいて所有する土地や海洋資源にアクセスする。の類型は、国家の思惑よりも村社会で暮らす人びとの日常生活上の必要（日用品購入、子どもの教育費など）に対応するための開発である。の類型は、開発というよりも「発展」という用語が適当かもしれない。経済活動そのものが目的ではなく、広い意味での生活環境の「快適さ」を追求することが主たる目的である。

独立後のソロモン諸島において、最大の政治的課題は経済開発に関する問題である。とくに、国民の約 85%は焼畑耕作や漁撈による自給自足的生業活動を日々の経済活動の柱にしており、彼らをいかにして貨幣経済部門（フォーマル・セクター）に参加させるかが、同国の大きな課題である。実際に経済開発プロジェクトに携わる国民はわずかであり、開発以外の現金収入源としての賃金労働に従事する者も全国人口の約 8%（28,512 人）にすぎない。しかも、賃金労働者の約 20%（5,702 人）は国家公務員もしくは地方公務員である<sup>54</sup>。国内民間部門の脆弱性、そして何よりも近代的経済活動に日常的に従事する人の絶対数の少なさが、同国の経済状況を根本的に規定してきた。

このような現状に対して、1994 年 11 月に誕生した第 3 次ソロモン・ママロニ（Solomon Mamaloni）政権は、1995 年から 1998 年までの「国家開発 5 年計画」において、真の経済成長の達成、ソロモン諸島国民のための賃金労働機会の創出、開発利益のより公平な分配の達成、財政的安定、国民レベルの結束と共通のアイデンティティの創出を目標として掲げている<sup>55</sup>。この内容は、基本的に独立以後の各政権が発表してきた開発計画にも共通する内容である<sup>56</sup>。今日までソロモン諸島は、オーストラリア、日本、ニュージーランドなどからの無償援助や直接投資、欧州連合（European Union）やアジア開発銀行（Asian Development Bank）、欧州開発基金（European Development Fund）などからの融資に依存する体質を脱しておらず、上記の目標をひとつも達成できていないのが実情である。たしかに、1990 年代に同国の産業の柱となった林業は、1993 年度以降、ソロモン諸島の貿易収支を黒字に導いた。1996 年度における黒字額は、1 億 1,800 万ソロモンドル（約 35 億円）に達したという<sup>57</sup>。しかし、その高成長は海外の木材市場価格が上昇したことによるものである。同国は、中心的輸出産業をかつてのコブラや水産加工品から林業へと移してきたが、つねに市場の激しい変化にさらされる特定の一次産品に依存している。

<sup>54</sup> Central Bank of Solomon Islands（1997）p.16.

<sup>55</sup> SINURP（1994）p. 7.

<sup>56</sup> 国際協力推進協会（1994）p.44; SIGNUR（1993）pp.3-7.

<sup>57</sup> Central Bank of Solomon Islands（1997）pp.28-29.

### 3-3 ソロモン諸島人にとっての開発

ソロモン諸島国政府森林局発行の『ソロモン諸島森林資源調査中間報告・イサベル編』によると、大部分のイサベル島民は外国企業による商業伐採に反対の意見をもっているという。しかし、彼らが必ずしも森林の商業的利用に反対しているわけではなく、自分たち自身による伐採、製材、植林事業には強い関心を示している。また、同報告は、村社会の人びとは、外国企業による商業伐採の破壊的影響についても知識をもっており、そういう情報は NGO による開発と環境に関する啓蒙活動によって形成されたと述べている<sup>58</sup>。実際、イサベル島内のいくつかの村を訪ねてみると、村社会のリーダーたち（たいてい30歳代後半から60歳代前半）の話に、理想的な開発として「持続可能な開発」という用語が使われることが多い。彼らは、異口同音にその意味を「環境との調和を保ちながら現金収入の道を創出すること」と答える。この点からも、NGOの活動が村の隅々にまで波及していることをうかがい知ることができる。

#### 3-3-1 SIDTの主張

ソロモン諸島で開発分野で積極的な活動を展開する NGO に、ソロモン諸島開発トラスト (Solomon Islands Development Trust: SIDT) がある。SIDT は、1982 年の中頃、アメリカ人のジョン・ルーガンを中心に、南太平洋島嶼民基金 (Foundation for the People of the South Pacific) の援助を受けて創設された。その主な目的は、村社会を衛生、教育、医療、生業の諸側面で充実させ、村人が現代社会において自立できるだけの自信と能力を付与すること (empowerment) である<sup>59</sup>。さらにルーガンは次のように述べている。

「そのような能力の付与は、政治的・経済的・官僚的システムを、村人のよりよい生活のために利用する機会をつくり出す。力をつけることによって生じる村人の「強さ」は、他を圧倒するためのものではなく、開発のプロセスを民主化するためのものである。NGO は、『小さいことは美しい』というこれまでの活動の基本的方向性から、『強いことは美しい』という方向へ向かわなければならない」<sup>60</sup>。

SIDT は、発足以来、国内各地にソロモン人のフィールド・オフィサーやスーパーバイザーを抱え、国内、国際双方のレベルにおける現代社会に関する情報や教育機会に恵まれてこなかった村社会の多くの人びとに対する様々な活動を、ソロモン諸島国の隅々にまで展開させてきた。とくに、村社会の現金収入にかかわる開発に活動の重点をおいて、外国資本に頼らないでできる小規模な養蜂業、養豚業、新たな換金作物の栽培、森林伐採・製材などの普及に努めてきた。現在 SIDT の代表をつとめるアブラハム・バエアニシア (Abraham Baeanisia、ソロモン諸島人) は、筆者のインタビューに対し、次のように述べる。

<sup>58</sup> Forestry Division (1992)p.56.

<sup>59</sup> Roughan J. (1988)p.28.

<sup>60</sup> Roughan J. (1988)p.32.

「植民地時代以来、外国人による開発はソロモン諸島民を搾取するためのものでしかなかった。ココヤシ農園のために島民の土地を奪い、そして今、商業伐採によって不当に島民の土地を荒廃させている」。

SIDT の基本理念において、外国資本は搾取と直結する存在であり、それを否定しないかぎり「村人の強さ」(自立)は実現できないということである。

SIDT の活動は、発足当初、ソロモン諸島政府が推進する農村給水管敷設計画や衛生向上計画、栄養状態調査、家庭菜園計画、家屋の修復促進計画などを通じておこなわれた<sup>61</sup>。しかし近年、商業伐採やソロモン・タイヨによる森林資源・水産資源の破壊・減少を反映して、村社会の生業に大きく関わる自然環境の保護運動が、彼らの活動の大きな柱になっている。

村社会に住む人びとは、日常生活のさまざまな側面で、山、川、海などの自然資源に依存している。生業活動の中心である焼畑用の土地は山にあり、川や海は漁撈活動の場である。飲料水や洗濯用の水などの生活用水は、川へ直接くみに行くか、給水管を山の中から沿岸部へ敷設して確保している。村人の一般的な住居は、サゴヤシの葉や竹などを屋根材や壁材にしているが、柱材も含めて資材はすべて山から得る。また、カヌーづくりに必要な木材も山の木を切り、斧で削る。人びとの現金収入源としての換金作物も、山にある彼らの畑で生産する。

SIDT は、「持続可能な開発」(sustainable development)を基本的な開発理念としてもつ。それは、2-2 で取りあげたブルントラント委員会などで使われている用語と、「自然環境との共生」という意味においては、基本的には同じ方向性をもつ概念である。しかし、ソロモン諸島民は一般にその用語を、「外国の資本や西洋的な資機材に依存せず、われわれ村人と山、川、海との結びつきを維持しながらおこなう開発」と理解しており、国際機関が強調する「急速な経済成長」などを意識しているわけではない。彼らは、開発の持続性よりも、自前の自然環境とともにある生活の持続性に重点を置いている。そのいわば持続的な生活を可能にするための開発を模索しているのである。SIDT の機関誌は、次のようにも述べている。

「村社会の人びとのほとんどは、商業伐採が彼らの将来の生活に及ぼす影響についてわかっていない。人びとはまだ、商業伐採が環境にもたらす影響を認識していない。(中略)村社会の人びとは、ソロモン諸島にやってくる外国の伐採企業がかつてよその国で操業し、そして環境問題を含めた様々な問題のためにその国を追い出された経験をもつという事実を知らない」<sup>62</sup>。

バエアニアによると、村社会におけるこのような状況は、村人が商業伐採について「正しい」情報を聞かされていないことに原因があるという。

<sup>61</sup> Roughan J. (1988) pp.22-23.

<sup>62</sup> SIDT (1994) p.22.

商業伐採に関して、SIDT は、商業伐採の否定的情報を提供するとともに、それに代わる別の現金収入源を提供している。それらは、環境を破壊することなくおこなう開発である。たとえば、マキラ・ウラワ (Makira-Ulawa) 州 のひとつの村では、有志がカナリウムナッツから油を生産するプロジェクトをはじめた。また、森林ビジネスに関係したもので、SIDT と協力関係にある別の NGO、ソルトラスト (Soltrust) は、外資系企業による伐採事業の代わりに、簡易型製材機を用いた村人自身の手による伐採事業を提唱している。ちなみに、ソルトラストの総裁は、ピリ=ヒリー内閣の森林大臣であり、1986年から1989年まで首相をつとめたエゼキエル・アレブア (Ezekiel Alebua) である。

バエアニアは、「開発は進歩である。しかし、それは長期的な視野に立ち、人びとのためになるという意味における進歩でなければならない」<sup>63</sup> と述べる。このような SIDT の開発の理想像は、環境と調和した持続可能な生活を実現するものでなくてはならず、彼らにしてみれば、商業伐採はソロモン諸島に存在してはならないものなのである。しかし、ここで強調しておきたいのは、NGO も現金収入源としての開発行為そのものを否定しているわけではないという点である。ジョン・ルーガンは、村人に対する「力の付与 (empowerment)」を、NGO の最も基本的な活動方針として述べていた。言い換えれば、彼は、現実の村の経済状況を、「低開発」つまり「異常」と認識しているということである。すなわち SIDT は、「自然環境」(natural environment、あるいは自然資源 natural resources) を彼らのキーワードにすることによって、ソロモン諸島における開発 (低開発) の言説を再生産しているともいえる。

### 3-3-2 サンタ・イサベル島の事例から

さてそれでは、実際にソロモン諸島の村落社会に居住する人びとは、自分たちに必要な開発について、どのように考えているのであろうか。まずはじめに、筆者が1994年に滞在したサンタ・イサベル島 (以下イサベル島と略す) B 村の例をみてみよう。

イサベル島はソロモン諸島の首都ホニアラ (Honiara) から北へ約 130 km のところにある、人口約 18,000 人の陸島である。面積は約 4,100 km<sup>2</sup> で、ソロモン諸島国で 4 番目の大きさをもつ。同島北部にある B 村は、人口約 300 人の村で、3 つの親族集団 (H 集団、L 集団、G 集団) によって構成されている。タロイモやヤムイモなどの自給自足的焼畑耕作が生業の中心であり、タカセガイやコブラ輸出以外の現金収入源は極めて乏しい。人口規模や生業のあり方などからみて、ソロモン諸島の平均的な村落といえる。全人口の約 3 分の 1 は、就学や仕事の関係で村を離れ首都ホニアラや島内の他地域で暮らしているが、クリスマスもしくは復活祭の時には帰郷する。また、島外で働いている人も、出身親族集団が所有する土地に対する伝統的土地権に基づき、出身村との緊密なつながりを維持し続けるので、いずれは B 村に帰り、親族とともに暮らすことを望む人がほとんどである。

1990 年代に入り、この島でマレイシア系資本によるいくつかの森林伐採事業が開始された。B 村に住む L という親族集団 (以下、L 集団) 第 1 項も、自分たちの土地領域をその事

<sup>63</sup> Baeanisia A. (1992) p.36.



業に提供していた。かれらは、輸出される丸太の容積に応じて、伐採会社からロイヤルティを受け取っていた。

この開発事業を受け入れた経緯について、L 集団の政治リーダーは、筆者に次のように述べている。

「かつて人びとは、開発などなくても（お金がなくても）生きていくことができた。しかし今日、お金無しでは不可能である。政府もお金が欲しいし、教会もお金が必要だ。そのほかにも、子どもの教育や地域の移動交通手段としての船外機は、今やなくてはならないものである。しかし、水産資源はもはや乏しいので、森林伐採に期待するしかなかった」。

この計画は、外国の伐採企業からの話ではなく L 集団の側からもちかけたものであった。かれらは伐採企業の関係者と首都ホニアラで会い、その後交渉段階に入っていた。

伐採企業との交渉には、L 集団の政治リーダーや B 村出身の国会議員が加わり、数回にわたり B 村で話し合いをおこなった。会社側が提示する条件と L 集団側が提示する条件のすり合わせを、ソロモン諸島政府天然資源省の森林局長などと相談しながら進めた。

交渉は、L 集団側が提示する条件面に関する折衝であった。L 集団からの提示内容には、空港建設、B 村の教会や小学校、診療所の整備・補修をはじめ、B 村に必要なあらゆる物財に加え、今後 L 集団がおこなう森林伐採以外の開発計画に対する援助なども含まれていた。また、伐採木に対するロイヤルティや、土地や川の汚染に対する賠償金の額も交渉範囲に入っていた。そして最終的に、伐採会社が L 集団の条件に同意することによって、契約が成立した。

L 集団側が交渉において最も関心を寄せていた点は、森林伐採事業が自然環境に及ぼす影響である。当時、L 集団における最高の伝統的政治的権威であった m 氏は、「森林伐採は自然環境を破壊すると聞いているが、その企業は本当に環境に配慮するよい会社なのか。私たちの生活は森に依存しているので、それをすべて伐採してしまうことを望んではない」と述べていた。その想いは、企業との交渉をおこなっていた他の人びとをはじめ、L 集団全体に共通するものであった。それゆえ、交渉においてかれらは、常に伐採による河川の汚れや伐ってよい木とそうでない木の特定、それらに違反した場合の賠償に関する取り決めなどにこだわった。

L 集団とともに B 村に居住する H 集団は、直接自分たちの土地領域に関わることではないので、L 集団の森林伐採計画に意見を述べる立場にはない。だが、H 集団の政治リーダーである d 氏は、個人的には自然環境に対する悪影響を危惧しており、外国企業による森林伐採には慎重な考えをもっている。かれが理想とする森林伐採の形態は、地元住民自身で操業・運営することのできる小規模な伐採である。それは、単に木を伐って市場に流通させるだけでなく、製材という付加価値をつけて販売することも意味している。d 氏は次のように語る。

「われわれ H 集団は森林伐採を否定しているわけではない。われわれも L 集団と同じように、生活する上でお金が必要である。しかし、今はとりあえず L 集団の土地でおこなわれている伐採操業を静観しているだけである。大規模伐採が実際にどのようにおこなわれ、自然環境に対してどのような影響が出るのか、現在のわれわれには皆目見当がつかないからである。外国の伐採企業がやってきて土地を荒らし、木を荒らし、水を汚し、それまでわ

れわれが生活のさまざまな場面で依存してきた資源を利用できなくするような開発を迎え入れたくはない。そんな危険性のある事業に、なぜ L 集団が積極的にのり出したのかがわからない」。

B 村の 2 集団（あるいはそれらの政治リーダーたち）は、森林伐採事業に対する積極性においては異なる様相を呈するものの、いずれも「自然環境の保全」を第一に考えている点では共通している。H 集団の d 氏が理想とする小規模伐採事業も、自然環境に対する影響を最小限に食い止めようとする意識のあらわれである。d 氏は、そのような開発の形態を、「持続可能な開発」(sustainable development) という名称を用いて筆者に説明した。これは、筆者がイサベル島内だけでなく他の島におけるいくつかの村に滞在しているときにも、幾度となく村民の語りに出てきた用語である。そしてかれらは、異口同音に、その意味を「自然環境との調和を保ちながら現金収入の道を創出すること」あるいは「外国の資本や西洋的な資機材に依存せず、われわれ村民と山、川、海との結びつきを維持しながらおこなう開発」と述べる。

一般の島民（国民）によって語られる「持続可能な開発」も、基本的には国際機関などで使われる用語と同じ方向性をもつものといえるが、島民は自分たちの日常生活の文脈においてそれを言い、かれらにとっての「真の開発」を促す理念としてそれを位置づけているのである。

### 3-3-3 民族概念としての「持続可能な開発」

持続可能な開発は、今日、NGO やその影響を直接的、間接的に受けた島民たちだけが主張しているわけではない。1980 年代末以来、それはソロモン諸島政府にとっても、重要な政策の一部を構成している。

1989 年当時のママロニ政権が発表した『森林政策声明』(“Forest Policy Statement”)において、政府は国民の貴重な財である森林の保全と国家・国民経済に貢献する森林利用双方の両立を森林政策の根幹にすえた<sup>64</sup>。つまり、自然環境に配慮した経済開発を目標としている点で、これも持続可能な開発に含めることができよう。実際に政府は、村民自身でできる小規模伐採・製材事業を、SIDT などの NGO に資金援助する形で積極的に奨励してもいる。ただし、政府はそれを外国企業による大規模伐採に代わるものとして位置づけているのではなく、両者の併存を想定していた<sup>65</sup>。しかしながら、今日までソロモン諸島の大規模伐採は、適正な法的整備が進まないまま進行してしまい、過剰伐採などの事態を招いている<sup>66</sup>。そのことに関連して、ソロモン諸島中央銀行は次のように指摘する。

「林業分野における主要な問題は、前年度(1995 年度)の報告において指摘した点と同じであり、現在も未解決のままである。それは、森林資源の持続不可能な伐採、自然環境の破壊、外国系伐採企業に対する優遇税制によってひきおこされている。政府は、(その状況

<sup>64</sup> Forestry Division (1989)p.6.

<sup>65</sup> Frazer I. (1997)p.59.

<sup>66</sup> Boer B. (1992)pp.92-93.

に対処するため) 1996 年に森林伐採に関する新しいガイドラインを作成した。新ガイドラインの作成自体は評価できるが、現在のところ各関係者の自主性に任されている段階であり、その効力は未知数である」<sup>67</sup>。

そのガイドラインは、ソロモン諸島で伐採操業をおこなう外国系企業が組織するソロモン諸島林業協会 (Solomon Islands Forest Industries Association: SIFIA) と政府の共同作業で作成されたもので、とくに外国企業に対しては、森林の持続可能レベルの維持と伐採した地域における植林の義務を強調している。そして、当時のママロニ首相は、ガイドラインを遵守せず、違法行為を続ける外国企業はすぐにもソロモン諸島から撤退するよう警告していた<sup>68</sup>。

政府は、自然環境を重要視する持続可能な開発をソロモン諸島がおこなうべき開発として強調し、それを森林や観光に関する政策の形で公表している。ただし政府は、外国資本を導入する大規模開発も部分的に持続可能な開発に含めており、その点において NGO やその影響を受けた村民の意見との間にくい違いがみられる。政府は、大規模・小規模の別なく、開発事業の中に自然環境に配慮する姿勢が具体的に認められることを重要視するのである。ソロモン諸島は国家として経済的自立のために経済成長を求めており、その意味から、政府のいう持続可能な開発は、ブルントラント委員会のものに近いといえよう。

ソロモン諸島は、独立以来、諸外国や国際機関からの援助および直接投資によって国家経済を維持しており、「成長」や「自立」からはほど遠い現状にある。ソロモン諸島にとって、植民地状態から脱却した後の政治形態は、好むと好まざるとに関わらず、国際社会の中では「国民国家」(nation-state) でしかありえない<sup>69</sup>。その近代国民国家を経済的に支えるために、ソロモン諸島は経済開発を必要としており、現在、外国資本による大規模な商業伐採に大幅に依存している。

しかし、国家の経済的自立と村社会の経済的自立は、必ずしも表裏一体を成しているわけではない。村社会では、たとえ開発計画が成功しなくても、思うように現金収入が得られなかったとしても、現在の生活が続くだけで生きていくことに困るわけではない。ソロモン諸島人の中には、「自分たちの慣習地がある限り、現金収入がなくても食べることには困らない」という主旨の話を通して、自分たちの「豊かさ」を強調する者も稀ではない。その意味で、村社会は経済的に自立している。

国家と村社会を結びつけ、後者における開発の必要を喚起しているのは「開発(あるいは低開発)の言説」と工業製品、輸入食料品そのものの魅力である。自立しているように見える村社会は、それらが双方の間に介在することで、教育費の不足や移動交通手段の不備、あるいは日用品を購入する資金の不足など、近代的な貨幣経済(商品経済)の文脈において「異常」な状況に転化し、村社会は経済的に自立していない、「貧困な」社会になる。

---

<sup>67</sup> Central Bank of Solomon Islands (1997) p.16.

<sup>68</sup> *Solomon Star* (31 January 1997).

<sup>69</sup> 清水昭俊 (1981) p.343.

しかし今日、ソロモン諸島の人びとは、2-1 で述べた近代化主義的な開発の言説を通して、単純に自分たちの低開発性や「貧困」状態を認識するばかりではない。NGO が主張し、その影響を受けたソロモン諸島人が理想的な開発として強調する「持続可能な開発」は、ブルントラント委員会が述べる急速な経済成長を強調した内容と一致するわけではない。人びとは、それをとくに過去との連続性をもつ「伝統」(ソロモン諸島のピジン・イングリッシュで「カスタム」(*kastom* と呼ぶ))としての自給自足的な生業活動とリンクさせて認識し、焼畑耕作を基盤にした現在の農村生活や人間関係を維持しつつおこなうものでなければならぬと考えている。つまりソロモン諸島人は、1990 年代に顕現化した過剰な森林伐採にともなう自然環境破壊を経て、西洋的概念としての「持続可能な開発」を、同国の実状や文化的特性に基づいて読み替える文化的操作をおこなってきたといえる。

## 4. 参加型開発（民衆中心の開発）としてのエコツーリズム

### 4-1 ソロモン諸島と観光

ソロモン諸島政府の自然環境保護を重視する方向性、すなわち持続可能な開発路線は、林業に限らず、近年ソロモン諸島にとっての新しい開発として注目されている観光開発（エコツーリズム）においてもみられる現象である。

ソロモン諸島における産業の中心は、植民地時代から今日に至るまで、コブラ、アブラヤシ油、水産加工品（ツナ缶詰など）、原木（丸太）などの輸出である。とくに、1990年代以降は原木輸出に極端に依存し、その分野が輸出総額の50%前後を占めてきた。しかし、それらはいずれも海外市場における商品価格の動向に大きく左右され、持続的な経済成長という近代化論的な国家目標に見合うものにはなりきれないままであった。それに加えて、1990年代には自然環境や社会環境に対する林業開発の否定的な影響が顕在化しはじめた。また、地球サミットの開催に伴い、自然環境保護に対する関心がソロモン諸島においても高まった。この状況は一次産品の輸出に全面的に依存する経済構造を再考することを促し、「産品が生産者の目の前で消費されるという輸出形態をとる観光業」<sup>70</sup>へも、ソロモン諸島政府の眼を向けさせる契機となった。

1980年代末まで、国民と外国人旅行者との交流に伴う社会、文化、人心などの荒廃に対する恐れから、観光開発に対するソロモン諸島政府の関心は低かった。1989年に政府は、『ソロモン諸島の観光政策』（“National Tourism Policy of Solomon Islands”）を発表し、はじめてその分野に対する関心を明らかにしたものの、あくまでも同国の自然、文化、歴史に根ざした観光を、観光開発の中核として位置づけた<sup>71</sup>。経済開発のひとつとしてやみくもにその振興を図るのではなく、それに伴う自然環境や文化的インパクトにも配慮した「小さなツーリズム」を目標とする考え方である。しかしその当時、それを実現するための具体的な方策が提起されたわけではなく、この段階ではあくまでもその潜在的可能性を確認するレベルにとどまっていた。

そして1992年に、そのような観光開発の理念を具体化する方策として、「エコツーリズム」が注目されるようになった。政府の観光担当官が海外出張中にそれに関する情報を得てソロモン諸島にもちこんだのが、そのはじまりであった。

「エコツーリズム」という観光の形態は、1990年前後から自然環境の保護が欧米を中心に世界的な関心を集めるようになったことを受けて、ビジネスとしてにわかに注目されはじめた。それに関する統一的な定義は未だ存在しないが、概ね次のように位置づけることができる。

「エコツーリズムは、観光開発と自然保護は両立しうるという基本的な考え方のもとで、地域の文化的特色、そこでみることのできる自然環境や野生動植物を観察、学習し、楽し

<sup>70</sup> Hughes A.V. (1992)p.51.

<sup>71</sup> Ministry of Tourism and Aviation (1989)p.2.

むことを目的とした、比較的乱開発されていない自然地域への旅行を意味する。さらにエコツーリズムには、それを通じて自然保護地域のための資金をつくりだし、地域社会の雇用を創出することや、当該地域文化の保持も、特徴として指摘することができる<sup>72</sup>。

エコツーリズムは、ソロモン諸島だけでなく、オーストラリアとニュージーランドを含めた南太平洋地域全体が注目する観光開発の形態でもある。オーストラリアとニュージーランド、フィジー、それに主としてポリネシアの島嶼国は、その豊かな自然環境を背景に、これまで外貨収入と雇用機会のかなりの部分を観光開発に依存してきた。ニュージーランドは「汚染されていない、緑の豊富な」(Clean and Green)国というイメージで外国人観光客を獲得しようとしてきたし、オーストラリアもエアーズロックやグレートバリアリーフ、カカドゥ国立公園などを観光の呼び水としてきた<sup>73</sup>。島嶼国の中には、観光以外に「開発」として利用できるものが極めて少ないという事情から、その分野に傾斜した国も多い。しかしながら、それに伴う自然環境への悪影響や、観光に関わるコミュニティに対する社会的影響も看過できない様相を呈するに至った。観光は、オーストラリアやニュージーランドのような域内先進国と島嶼国の別なく、南太平洋地域の「特産品」である。それを持続するために、自然保護と開発とを同時に可能にするエコツーリズムへの関心が、1990年代における自然環境保護の風潮と重なり、必然的に高まったのである。

ソロモン諸島政府は、1997年5月に「第1回エコツーリズム会議」(National Ecotourism Conference)を開催し、ソロモン諸島におけるエコツーリズムの基本的な枠組みを設定した。それによると、同国のエコツーリズムは、村社会をとりまく森や海などの自然環境を観光資源として利用し、村人自身が地元で簡単に調達できる資材を用いて宿泊施設や食事などを用意する点に特徴がある。観光客向けに森や海を案内することはあっても、観光業のために新たに道をつくったり、発電機を導入するような特別なことは一切しない。基本的には、観光客が村人の日常生活を体験したり、彼らに熱帯の自然環境を満喫してもらうことが、この観光業の大きな特徴であるといえる。つまり、自然環境だけでなく、ホストとなる社会集団の文化やその集団そのものも、観光対象として考えるというわけである。

1997年には、ソロモン諸島エコツーリズム協会(Solomon Islands Ecotourism Association)が設立され、政府、エコツーリズムに関心を寄せるNGO(SIDTなど)や村社会がそのメンバーとして参加した。それは、広く国民に「ソロモン諸島のエコツーリズム」を紹介し、興味ある人びとの参加を促すとともに、経営のノウハウや「接客マナー」などに関するセミナーなども企画している。

1997年9月時点で、政府(商業労働観光省、旧・文化観光航空省)の推進するエコツーリズムをはじめている村社会は全国でわずか7カ所であったが、1994年頃から世界遺産プロジェクト(ニュージーランド政府による援助)のもとでその数は増え、現在も実現の可能性を模索している村落がいくつかある。また、オーストラリアの民間旅行代理店が「ソロモン諸島のヴィレッジ・ステイ」("Solomon Islands Village Stay")という企画をおこなっ

<sup>72</sup> 立教大学社会学部稲垣研究室 (<http://www.tri.rikkyo.ac.jp/~inagaki/Borneo.html>)

<sup>73</sup> Hall C.M. (1994)p.137.

ている。これも一種のエコツーリズムであるが、観光客は地元住民の家に直接寝泊まりし、生活を共にするという点で、政府のものとは若干異なる。

ここで確認しておきたいことは、政府は、エコツーリズムに大きな関心を寄せてはいるものの、現時点においてそれを観光部門の柱にしようと考えているわけではないという点である。外国資本による設備の整ったリゾート開発や外国客船の一時寄港など、さまざまな形態の観光開発のうちのひとつと認識している。エコツーリズムは、村社会の人びとが直接参加することのできる数少ない開発の機会として捉えられているのである。

## 4-2 エコツーリズム

### 4-2-1 マティクリ・ロッジ (Matikuri Lodge)

実際にソロモン諸島でおこなわれている参加型開発(民衆中心の開発)としてのエコツーリズムの事例を、簡単に紹介しておこう。まずはじめに、エコツーリズムのスポットが集中するウェスタン(Western)州マロヴォ(Marovo)地域のマティクリ・ロッジである。政府が作成した宿泊施設リストに記載されている説明内容<sup>74</sup>をみると、次のように書かれている。

マティクリ・ロッジ：このロッジは、地元のソロモン諸島民によって経営されているものの中で最も古い。セゲ空港からカヌーで約 20 分のところにある。ベンジャミン・カニオトクとその親族の一部が所有し、運営している。ロッジは静かな環境にあり、眺望もすばらしい。島は森に覆われており、日光浴や読書に適した場所はいたるところにある。ナマ川や周囲の島々を訪れることもできる。

設備：伝統的家屋 3 棟 (12 人まで宿泊可)、台所やベランダなどを備えた主屋 1 棟。

送迎費：20 ソロモンドル (セゲ空港から)。

宿泊費：45 ソロモンドル (1 人 1 泊)。

食事：自炊 (希望があれば管理者が用意)。

オーナーの宗教：ユナイテッド教会 (メソジスト)。

ソロモン諸島民が何らかのビジネス・プロジェクトをはじめるとき、政府やソロモン諸島開発銀行、NGO、あるいは外国の援助団体などから資金提供を受けておこなうのが普通である。しかし、マティクリ・ロッジの設立者であるベンジャミン・カニオトク (1965 年生まれ) と彼の家族 (父母、キョウダイとその家族) は、自己資金だけでその事業をはじめた。それは 1989 年のことであった。まだ国民の間に観光開発を考える者がほとんどいなかったときである。

1983 年にベンジャミンは、放射線療法を要する病気に罹り、治療のため 3 年間オーストラリアのブリスベンに滞在した。その間、彼はあるオーストラリア人の家族の世話になっ

<sup>74</sup> このほか、上記リストに記載されていないが、必要に応じて、船外機カヌー使用料 (半日) : 30 ソロモンドル、同使用料 (1 日) : 50 ソロモンドル、船外機用燃料 : 3.80 ソロモンドル/リットル、食事 : 朝食 10 ソロモンドル、昼食 15 ソロモンドル、夕食 20 ソロモンドルが徴収される。

ていた。帰国後、彼はすぐにそのオーストラリア人を招待するため、ヴァングヌ (Vangunu) 島に近接するマティクリ島に伝統的な住居 (現在でも村落で一般的に使用されている形式) を 1 軒建てた。1986 年から 1989 年までは、ベンジャミンはそのロッジをビジネスの手段として考えていたわけではなく、あくまでも闘病生活中にお世話になったオーストラリアの友人たちを宿泊させるためのものとして位置づけていた。しかし、彼の友人たちは、将来性のある現金収入源として、その宿泊施設を商業的なロッジとして活用し、周囲の自然環境を観光資源としたツーリズムを彼に勧めた。ベンジャミンは次のように述べている。

「私たちはビレッジ・リゾート計画を自分たちでオーガナイズし、自分たちや将来の世代のためになるプロジェクトをはじめようと考えた。それに必要な資材は、すべて自分たちの生活環境の中にある資源である。そして、森に生えているものだけを使って、3 つのバンガローを建てた。最初のうちは、海外にいる友人 (白人) が休暇で遊びに来たときの宿泊施設としてだけ使っていたのだが、訪れる人びとが皆この土地の景観や環境を絶賛することに、私たちは大変驚かされた。そこで私たちは、外国人を対象にしたリゾートをビジネスとして本格的にはじめることにした。とはいうものの、私はこのロッジを広く宣伝するつもりはない。口コミで徐々に広まればよいと考えている。ここを訪れてほしい観光客として期待するのは、破壊されていない自然環境に包まれてゆっくりと休暇を楽しみたいと考えている人、そして村人と交歓することを楽しみにしている人たちである。そのような人たちを、私たちはエコツーリストと理解している」<sup>75</sup>。

観光客のための活動としては、たとえば熱帯林の散策、伝統的聖域の見学、ハンディクラフト作りの見学や購入、スクーバ・ダイビング (昼・夜)、近隣の小島へのピクニック、フィッシュ・ウォッチング (サメも含む)、水泳 (バンガローの前の海で)、マングローブ林の見学などが可能であり、客が滞在中に自由に選べる。客のほとんどはオーストラリア人、ニュージーランド人、そしてヨーロッパのいくつかの国の人びとである。

筆者も、2000 年 3 月にマティクリ・ロッジに滞在した。本節は、その際にベンジャミンや彼の家族、他の数人のロッジ経営者などから聞き取りした内容に基づく。

すでに述べたように、ベンジャミンは、政府や NGO、銀行などから支援を受けずこのロッジ経営をはじめた。ロッジ経営を勧めたオーストラリアの友人たちは、「そういう組織に頼ってはいけない。銀行へ資金を借りに行ってもいけない。自分たちでできる範囲で事業をおこなうべきだ」とアドバイスしてくれた。彼らは、「やるべきことは今のようなツーリズムの姿であり、客から必要な改善すべき点などを聞き、それを少しずつ反映させていけばよい」ということを語っていたという。これまでの 13 年間で投資したのは、ロッジの数を当初の 1 棟から 3 棟に増やしたことだけである。

しかし、1998 年にベンジャミンは、1996 年からソロモン諸島政府がニュージーランド政府の援助のもとで展開している「世界遺産プロジェクト」( World Heritage Project ) から支援を受けた。具体的な援助品目は 5,000 ガロンの水槽 ( 飲用、炊事用 ) と無線機である。これは、彼が外部からはじめて受けた援助であった。

---

<sup>75</sup> SIDT ( 1995 )p.8.



世界遺産プロジェクトは、もともとソロモン諸島政府がニュージーランド政府に対し、国内の森林・海洋資源の破壊、減少が進む現状に対処するための援助を申請したことに起因する。具体的には、ソロモン諸島レンネル・ベロナ（Rennell and Bellona）州のレンネル島東部地域（本稿 4-2-3 参照）とウェスタン州マロヴォ・ラグーン（Marovo Lagoon）地域をユネスコの世界自然遺産として登録し、自然環境保全とそれを利用したツーリズムの振興を図ろうとするプロジェクトである。

マロヴォ・ラグーン地域におけるこのプロジェクトは、地元で調達可能な森の資材を用いて建てるロッジ経営（エコツーリズム）を中心に、アイデアの提供、事業経営者に対する啓蒙・訓練活動、および必要最低限の資金提供を基本方針としている。またそれ以外にも、養蜂、養豚、製紙、養鶏などの小規模事業にも資金を援助している。マロヴォ地域出身のフィールド・オフィサーが、～の要素を、事業内容、事業希望者の経験や知識の程度などをふまえた上で、首都の政府担当官などと協議しながら支援している。

たとえば、ロッジ経営であれば、観光客の圧倒的多数が外国人であることを考慮して、ベッド用のマットレス（ベッドの基本構造は森の資材を使用して自作）、洋式便器、首都との間で観光客来訪の伝達などをおこなうために使用する無線機、飲用・炊事用天水タンク、太陽光発電用パネル（無線機電源用）などの購入資金を拠出するが、ロッジそのものも含め、トイレ施設、シャワー施設などはすべて自前の森林から切り出し、自作する。2000年3月現在、マロヴォ・ラグーン地域で世界遺産プロジェクトからの援助を受けているロッジは、マティクリL、ホレナL、ラグーンL、カジョロL、ロンゴサケナL、タチャオヴァL、ティンバラL、ロピコL、ミチェLの9カ所である（図4-1および図4-2参照）。

マティクリ・ロッジのベンジャミンは、世界遺産プロジェクトが開始された段階ですでに事業としてロッジ経営をおこなっており、さらに前に述べた彼のロッジ経営の基本的な考え方がプロジェクトの基本方針とも一致していたので、同ロッジはマロヴォ地域におけるエコツーリズムのパイロット的な事例として位置づけられることになった。

ベンジャミンは、マティクリ・ロッジを始めてから今日までの間に、この事業の存続に関わるような大きなトラブルを全く経験してこなかったという。むしろ観光客数は着実に増加し（図4-3参照）収入面において家族や親族集団の利益に貢献してきた。大きなトラブルがなく、家族や親族の利益にもなり、周囲の自然環境に影響を与えず、少ないコストで事業をおこなえるという点から、彼はこのようなツーリズムの姿が地方村落に居住するソロモン諸島人に最も適した参加型開発の姿であると考えている。

この事業は、基本的には、ベンジャミンを中心に、彼の妻、両親、キョウダイたちによって営まれる「家族プロジェクト」である。したがって、ロッジ経営の収益はその家族のものとなる。ソロモン諸島の場合、マロヴォ地域に限らず、伝統的に同一親族内、もしくは同一言語内における相互扶助的紐帯が緊密である。そのため、同じ親族集団（あるいは同じ村落に居住する人びと）における特定の家族や個人だけが突出した経済収入を得るようになる、その恩恵にあずかれない人びとが嫌悪感やジェラシーを覚えることがよくある。とくに、マロヴォ地域は他人に対するジェラシーが非常に強く、そのことによって頓挫する参加型開発事業も少なくなかった。

図4-1 ソロモン諸島西部・中部（ガダルカナル島に首都）

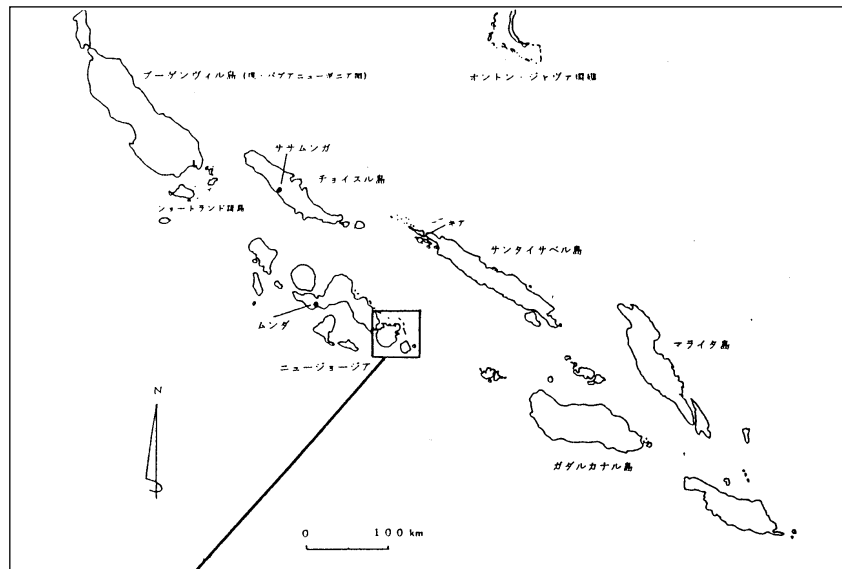
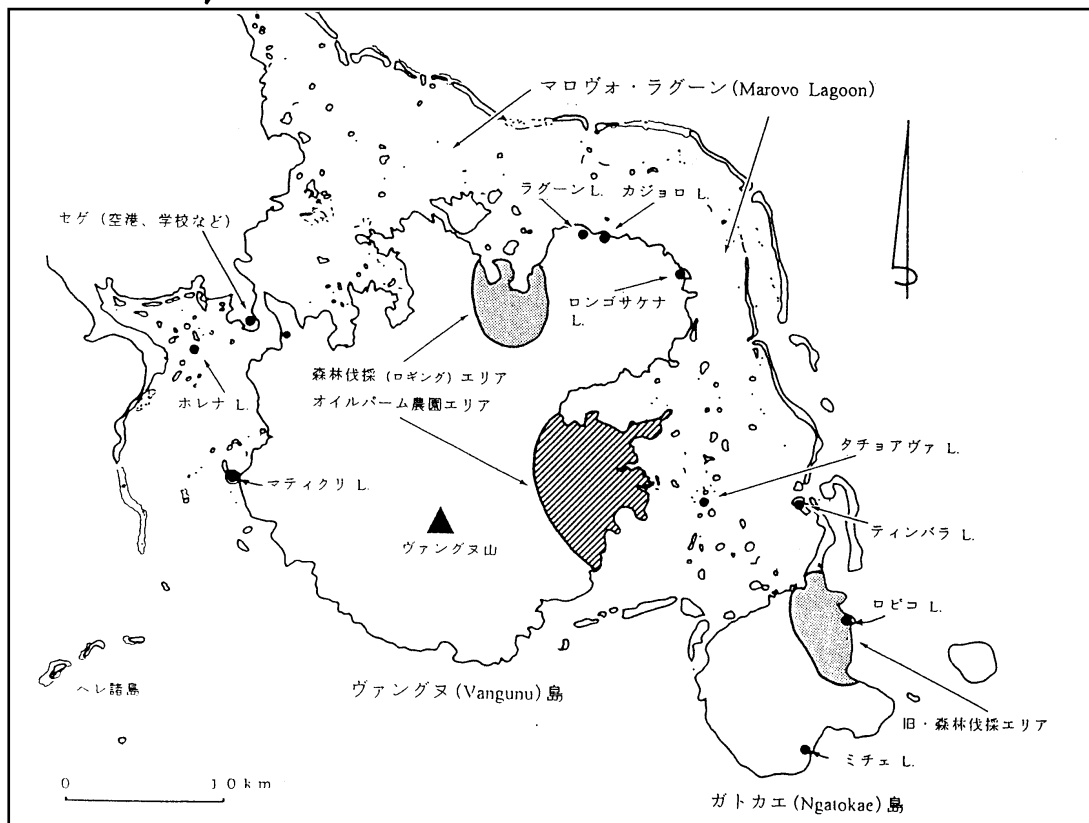
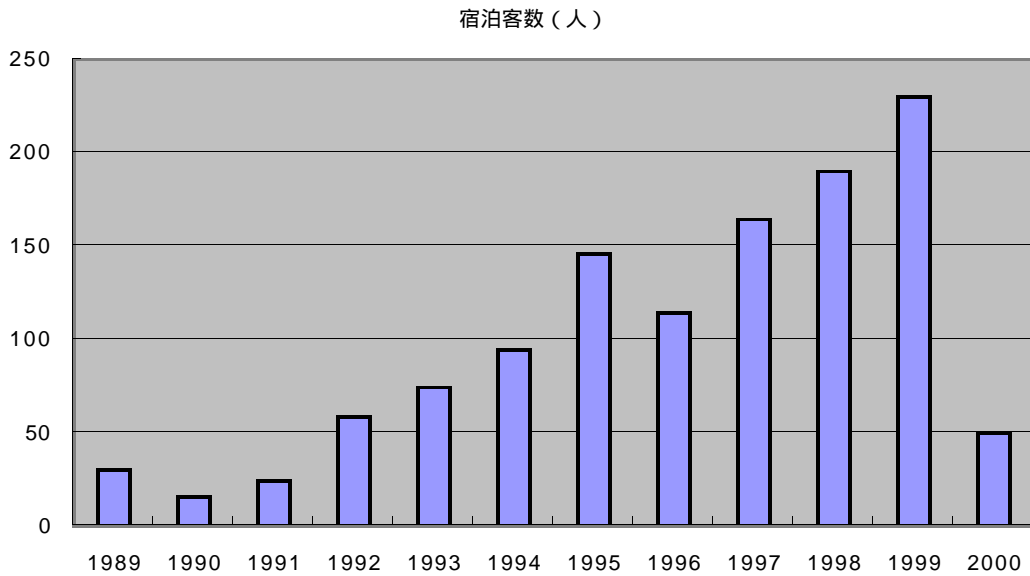


図4-2 マロヴォ・ラグーン地域（世界遺産申請地域）



ベンジャミンがこの事業を始めた当初、親族集団内部に、一部ではあるが、彼や彼の父親に対してジェラシーを覚える人びとがいた。そのような人びとは、異口同音に、「彼らは金儲けしている。そんなやつらに自分たちは協力する必要などない！」と述べ、批判的な

図 4-3 マティクリ・ロッジにおける来客数の推移



出所：マティクリ・ロッジの“Guestbook”より、筆者作成。

眼を向けていたという。しかしベンジャミンは、マティクリ・ロッジを始めてから、同じ親族集団に属する人びとが必要としている物品や資金を援助したり、必要なときに船外機つきカヌーを出したりという地道な努力を繰り返すうちに、ジェラシーを抱いていた人たちの心を動かした。例えば、親族集団が教会の補修費用の一部を提供してほしいということであればできるかぎり拠出するし、子どもの学校教育費に困っている家族から依頼があれば、学費を肩代わりすることもやってきた。それ以後、ベンジャミンの家族と他の親族集団の成員との関係は良好であるという。例えば、ベンジャミンが親族集団の人びとに、曜日を指定して、サゴヤシの葉（ロッジの屋根材、壁材として使用する）を森へ集めにゆく作業を依頼すれば、彼らは確実にきてくれる。このように、マティクリ・ロッジは、直接的にはベンジャミンとその家族の収入源ではあるが、それだけでなく、彼らの属する親族集団全体の利益にもなっているのである。

また、親族集団にとっての利益はそのような間接的なものだけではない。ロッジに観光客が来れば食材が必要になるわけで、彼らはロッジに野菜を売って収入を得ることもできる。そのほかにも、首都で観光客用に販売されている木彫りの民芸品（ウェスタン州にその技術をもつ人が多い）をロッジ客に販売することも可能である。

さて、マロヴォ・ラグーン地域では、これまでヴァングヌ島およびガトカエ島（Ngatokae）で、外国資本（マレーシア系）による大規模な森林伐採事業がおこなわれ、そして現在は、アブラヤシ農園計画がソロモン諸島政府主導で現実化しつつある（図 4-2 参照）。この地域では、エコツーリズムをそのような大規模開発の対極に位置づけて認識する傾向がある。

例えばマティクリ・ロッジのベンジャミンは、外資による森林伐採事業やアブラヤシ農園事業がソロモン諸島の農村地域にはまったく適さない開発の形態であると述べる。これまでヴァングヌ島やガトカエ島でおこなわれてきた森林伐採事業の経験から、彼を含めて多くの島民は、この種の開発がごく少数の人びとのみに利益をもたらすものであり、土地

権者<sup>76</sup>は自己中心的(排他的)にその利益を消費してしまうことを知った。問題は、企業から伐採木の容積に応じて支払われるロイヤルティが土地権者だけのものとなり、それがそれ以外の島民の利益につながっていかないところにある。結局、互いに傷つけあい、紛争に至り、盗みなどが横行する事態に立ち至ってしまった。森林伐採事業は、そのような否定的経験だけを残してきたという。

昨年(1999年)政府の後押しによって急浮上したマレーシア系企業によるアブラヤシ農園プロジェクトも、森林伐採事業と同様の文脈で捉えることができる。事業用地の大半は国有地であるが、一部の土地は地元親族集団の土地領域である。今や、該当する土地領域に1次的権利を有する集団の内部は、同プロジェクト受け入れに「賛成」「反対」2つに割れてしまっている。

ベンジャミンやその他のロッジ経営者(例えばラグーン・ロッジ、ミチェ・ロッジの関係者)は、「我々が今やっているような小規模な自律的開発に比べると、森林伐採は何もこの地域にもたらさなかった。我々の目指す方向性は、自然環境とともにある従来の生活を基盤にした開発である」と筆者に語っていた。

#### 4-2-2 ハウタ村(サン・クリストバル島高地)

次に、反大規模開発(反大規模森林伐採)を主張するNGOと連携し、そこからの資金援助と指導のもとでエコツーリズムをはじめた村社会の事例である。

3-3-1で述べたSIDTは、1980年代末以降、外国資本による大規模森林伐採の自然環境に対する破壊的影響を村人たちに喧伝する活動を積極的におこなってきた。その結果、そのような開発に対するマイナスイメージは全国的に広まり、彼らにとって一定の成果を収めることができた。しかし、村によっては、最終的に外国企業の説得や「環境に配慮した」契約条件の提示(たいてい十分には履行されない)に折れ、大規模伐採操業を受け入れてしまうところも少なくなかった。それは、SIDTの活動が情報提供に傾斜しがちで、森林伐採の受け入れを拒否した後の別の収入源を効果的に提示できなかったことに起因していた<sup>77</sup>。そこでSIDTは、1995年以降、村社会における具体的な経済開発の方法として、簡易型製材機を使う小規模林業(エコフォレストリー)やエコツーリズムなどを提案するようになった。以下で述べるサン・クリストバル(マキラ)島中央高地にあるハウタ村は、そのようなSIDTの活動に呼応したものである。1994年にSIDTのソロモン人スタッフが、大規模森林伐採事業受け入れに傾きかけていた地元住民に対して、代替的な開発事業(現金収入源)として提案したのが、そのはじまりであった。

ハウタ村とその周辺地域は、他の太平洋島嶼地域にはいない10種類の珍しい鳥が生息するところである。加えて、その地域一帯は鬱蒼とした一次林に覆われ、いわば手つかずの自然が残されている。

<sup>76</sup> ヴァングヌ島には、基本となる6つの親族集団があり、それらすべての集団が平等に島内全域に土地用益権をもつ。これを一般に2次的権利と呼ぶ。しかし、実際に特定の土地領域に対する所有権(1次的権利あるいは主権)をもつのは、6つの親族集団の分節集団である。文中の土地権者とは、1次的権利者をさす。

<sup>77</sup> SIDT(1997)p.28.

ハウタ村における観光の形態は、いわゆる「ヴィレッジ・ステイ」である。マティクリのように観光客用の施設を村の近くの別のところにつくるのではなく、観光客は住民との共同生活を通して滞在する。観光客の滞在中、地元住民（ハウタ村だけでなく、近隣のバゴハネ村やフナマ村の人びとも含む）は伝統的な舞踊を披露し、ものづくり（パンダナス製マット、ココヤシ葉製カゴ、樹皮糸製網袋など）やサゴヤシの葉を使った伝統的なゲームを実演したり、森の散策ガイド（樹木や野鳥の説明、オポッサムという有袋類を捕獲する方法の説明）やプディングの調理を観光客のためにおこなう。ここにくる観光客は、たいてい異文化の生活をそのまま体験し、村人との心の交流を望んでいる。したがって上記の事柄以外にも、滞在中に観光客が経験する村人とのあらゆる形態の交流が、いわゆる「アトラクション」になる。

観光客数は、1994年に10人、1995年に8人であり、いずれもオーストラリアやニュージーランドからの旅行者であった。1996年における滞在費は、食費込みで1人1泊40ソロモンドル（約1,200円、現在のレートで約800円）であった。

SIDTでエコツーリズムを担当するスタッフによると、全般的に彼らの観光開発は、村人に現金収入をもたらし、森林伐採事業以外に関心を向けるという意味において、成功しているという。

#### 4-2-3 レンネル島東部

レンネル・ベロナ（Rennell and Bellona）州に属するレンネル島の東部テンガノ湖周辺地域が、1998年12月に世界自然遺産に指定された。レンネル島は世界最大の隆起サンゴ礁島であり、それによって形成された自然環境は他地域でも類を見ない特異な動植物相をつくり出しているという。また、テンガノ湖は太平洋地域で最も面積の広い湖でもある。

レンネル島は、ソロモン諸島の首都ホニアラがあるガダルカナル島から南へ約180kmの海上に位置し、東西86km、南北15kmである。世界遺産の対象地域は東部の37,000ha（そのうち15,500haはテンガノ湖）である。レンネル島および近隣のベロナ島には、ポリネシア系住民が居住する。このような、メラネシア地域にポリネシア系住民の島々を一般にポリネシアン・アウトライアー（ポリネシアの飛び地）と呼ぶ。メラネシアからポリネシアへ移動し、その一部が再びメラネシアへ逆行して定住したところである。ソロモン諸島には、このほかにティコピア（Tikopia）島、アヌタ（Anuta）島、シカイアナ（Sikaiana）島、オントン・ジャヴァ（Ontong Java）環礁などがそれに含まれる。レンネル島における居住は、考古学資料から紀元前2000年頃にまで遡ることができるという。

レンネル島の存在がヨーロッパ世界にはじめて伝えられたのは、1793年である。イギリス人のキャプテン・ボイド（Captain Boid）が交易船「ベロナ」号で航海中に「発見」した。19世紀には交易船や捕鯨船などが立ちよったが、地形的に投錨に適さず、飲料水の確保なども容易でなかったため、ヨーロッパ人が定住することはなかった。

現在、レンネル島の人口は約1,500人であり、ソロモン諸島の中でも人口規模は小さい。そのうち約500人がテンガノ湖周辺のレンネル島東部地域に4つの村落を形成して居住している。1つの村は概ね57km<sup>2</sup>である。そのほかに約60km<sup>2</sup>の狩猟用地を他村と共有している。

彼らの主要な生業活動は焼畑農耕、漁撈、狩猟であるが、耕作適地が少なく、恒常的に水不足であるため、漁撈に対する依存度も高い。現在のレンネル島における熱帯林はほとんどが2次林であり、9カ月間耕作に使用された後、約4年間の休作期間をとる。主要作物はタロイモ、サツマイモ、緑黄色野菜であり、換金作物としてココヤシも栽培している。また、13種類以上の鳥、二枚貝、カメ、サメなども食用にする。レンネル島東部地域の入びとは魚も日常食としているが、そのほとんどはテンガノ湖で捕れるセラピアである。

現在、基本的には自給自足的な活動が生業の中心ではあるが、貨幣経済も確実に浸透しており、村生活における必需品の中に現金でなければ購入できない物の割合が増加している。たいていどの村でも、地元の間人が経営する小商店があり、灯油ランプ、ガソリン、エンジンオイル、洋服、布、ポット、石鹸、洗剤、ビスケット、インスタントラーメン、ツナ缶詰、塩、砂糖、タバコ、マッチ、食器などを販売している。今日、それらは村社会の日常生活にとけ込んでいる。たとえば、島民の一般的な食生活をみると、朝食にはビスケットと紅茶、もしくは「マイロ」(MILO)という商品名の麦芽飲料(日本では「ミロ」という名称で販売されている)をとることが多い。たいてい昼食はとらない。夕食には、各自の畑で収穫したイモ類や魚を主食にして、緑黄色野菜やツナ缶、ときにはコーンビーフやインスタントラーメンと一緒に、塩味をベースにココヤシミルクで煮たものを食べる。食事は、灯油ランプのもとで、核家族単位でとる。ここに述べた食生活の中で、島民が自給できるものはイモ類、緑黄色野菜、ココヤシミルクだけで、それ以外はすべて商店で購入する。また、交通手段の面でも、輸入品は日常生活に定着している。島内には州都と商業伐採地域以外に車輛の通ることのできる道路がないため、村と村、村と畑、あるいは村と州都の間の移動交通手段として、船外機をつけたグラスファイバー製カヌーは各村に不可欠なものとなっている。当然のことながら、船外機に必要なガソリン、エンジンオイル、スペアパーツなどは、現金以外で入手することはできない。

また島民は、そのような輸入品を購入する以外に、子どもの学校教育費のためにも現金を必要としている。1960年代以降、政府は各地に公立学校を設立するとともに、キリスト教会系学校の公立化をおこない、学校教育制度を整備した。しかし、ソロモン諸島は義務教育制度を採用していないので、小学校から高等学校、専門学校に至るまで(同国に大学はない)、教育費は基本的に親の負担となる。教育を受けているか否かは、子どもの将来の職業選択に大きく影響する問題である。親たちの多くは、現代社会で生きていくためには学歴が必要であることを、自らの経験から認識している。そのため、子どもの将来や自分の老後のことなどを考え、親は子の進学を熱望する。

島民の基本的な収入源は、輸出用コブラの供出と地元の青空市場における換金作物の販売であるが、圧倒的にコブラに依存している。だが、コブラにしても出荷価格は1984年以降低迷しており、現在それは安定した収入源とはいえない。青空市場における販売にしても、消費者が同じような経済事情を抱える村社会の住民であるため、多くの収入は期待できない。そのため、賃金労働を求めて首都ホニアラに出ていく島民も少なくない。島社会の経済的現実、安定した収入を得られる状況からは程遠い状況にある。

このような経済的文脈において、同島における観光開発(エコツーリズム)は地元住民の期待するところである。地元住民は観光客のために、テンガノ湖周辺に1つのロッジ、2

つのゲストハウスを用意している。また、1995年に、車両の通行可能な道路が飛行場からテンガノ湖まで建設された。首都ホニアラとレンネル島との間には週3便の定期航空便があり、18人乗りの双発プロペラ機が運行している。

レンネル島東部における観光資源は、当然のことながらテンガノ湖の景観と珍しい動植物相の見聞である。そのほかに太平洋戦争時の遺品なども観光資源として利用しうる。また地元住民とともに熱帯林を散策したり、彼らの伝統的な舞踊や歌唱、神話・伝説の語りなどに触れることも可能である。

#### 4-2-4 コマリディ地域（ガダルカナル島）

ソロモン諸島政府森林環境保全省は、商業労働観光省とは別に、自然環境保護の観点から独自のエコツーリズムを村社会の人びとと共に実施している。それが、1998年に首都ホニアラのあるガダルカナル島西部、コマリディ自然保護地域（Komaridi Conservation Area）に住む人びとがはじめた事業である。それは、南太平洋地域環境プログラム傘下の南太平洋生物多様性保護プログラム（South Pacific Biodiversity Conservation Programme）から資金提供を受け、森林環境保全省が運営を統括している。

政府は、1994年以来、自然保護地域の設定とその地域に関わるプロジェクトをおこなってきた。そのうちのひとつがコマリディ自然保護地域を対象としたものであり、同地域内の自然資源を長期的かつ持続的に管理しながら、適当な社会開発や経済開発を地元住民とともに模索することを目的としている。住民と政府との話し合いの末、住民は自分たちの資源（熱帯林や土地、海、河川など）の重要性を認識し、外国企業による大規模開発の今日的、将来的危険性が増している現実を認識するに至った。そして彼らは、将来世代のために、「資源開発」ではなく「資源保護」の道を選択した。それを受けて政府は、自然を保護しながら住民が現金収入を得る方法として、彼らにエコツーリズムを提案した。それは、森林伐採事業に代わるオルタナティブな開発事業という位置づけのもとに進められることになった。

コマリディ地域の地元住民は、政府の担当者と議論を重ねると共に、観光開発に関するワークショップや他地域でおこなわれている観光業を見学した結果、「エコツーリズム」を自分たちの開発としてはじめることにした。1997年11月には、海外のコンサルタント会社がコマリディ地域におけるエコツーリズムの実行可能性を評価するための調査をおこなった。そして、住民の研修（観光事業や接客、ガイドの方法など）の必要性和地域文化に対する社会的インパクトに十分に配慮する必要性を指摘した上で、実施に耐えうるという結論を出し、具体化するに至った。

ちなみに、コマリディ地域のエコツーリズムは、観光客が次の4つのツアーのいずれかに参加する形態をとる。

「熱帯雨林と村訪問」終日徒歩ツアー：カカボナ（ホニアラ西郊）を出発し、畑、村、一次林、ポ八洞穴（壁画あり）を見学するコースで、所要時間は約6時間。

「自然と文化を体験する」半日徒歩ツアー：ポ八川上流を出発し、熱帯雨林、畑、ポ八洞穴を見学するコースで、所要時間は約2時間。飲み物と果物付き。10人以上の団体には伝統的舞踊の上演がある。

「野鳥観察とキャンプ」週末1泊ツアー：ポハ川上流を出発し、ポハ洞穴、畑、村、一次林を見学した後、キャンプする。食事付き。

「ガダルカナル島横断トレック」4泊5日ツアー：首都ホニアラを出発し、ガダルカナル島西端のランビまでトラックで向かう。そこからグラスファイバー製カヌー（船外機エンジン付き）で海に出て、同島南部の川を遡り、内陸のクスンバ村へ向かう。そして徒歩で島を横断し、ポハ洞穴を経てホニアラに帰着するコースである。

これらのツアー企画は1999年から実施される予定であったが、1998年12月からガダルカナル島においてガダルカナル島民と近隣のマライタ島出身者との間で激しい民族間対立が発生し、実現が困難となった。とくに1999年6月には同島に非常事態宣言が発令され、外国人の渡航者数は著しく減少している。

#### 4-2-5 まとめ

現代の資本主義はソロモン諸島の村社会にも確実に浸透している。とくに独立後の今日において、日常生活の中に占める金銭の割合の増大や子どもの進学問題などは、焼畑耕作や漁撈を生業の柱にする人びとにとって、切実な経済問題である。彼らの主要な収入源はコプラを輸出用に出荷することであるが、1984年をピークにその市場価格は下落し、村人の安定した収入源になり得ていない。ソロモン諸島では、全国民の90%近い人びとが、そのような経済環境にある。しかしだからといって、人びとは従来の自給経済を放棄しようとしているわけではない。そのことは、本稿の第3章で述べたNGOや国民の基本的な開発理念からもうかがえる。人びとは、自給経済と貨幣経済とが共存する「程良い(程々の)近代的状態」を、村社会に求めているのである<sup>78</sup>。

本節において示した事例には、いずれもエコツーリズムをはじめの動機として、現在及び将来世代における現金収入源の確保がその根幹にあるといえよう。そして、マロヴォ・ラグーン地域、ハウタ村、コマリディ地域の場合には、「反大規模森林伐採事業(外資系)」という文脈においてそのことが取りざたされていた。地元住民は、NGOなどを通じて、大規模開発(外資系)がこれまでソロモン諸島の各地で自然環境破壊や契約をめぐる紛争を引き起こしてきたことを承知している。しかしそれでも、彼らをとりにまく経済的・社会的現実には、「大規模森林伐採という開発を忘れてしまえるような別の開発」<sup>79</sup>がみつからなければ、そのような「危険な」事業を受け入れかねない状況にある。むろん、企業側は地元住民との契約交渉において、「自然環境を大事にします。皆伐はしません。海や川を汚しません」などの姿勢を明確に示しながら説得を試みるのが一般的であり、住民側はその言明に基づいて受け入れるか否かを判断することが多い<sup>80</sup>。つまり、「自然環境の保全」は、ソロモン諸島の人びとが開発に関係する事柄を判断する際の重要な基準になっているのである。

<sup>78</sup> 関根久雄(2000)pp.211-212.

<sup>79</sup> 関根久雄(1998)p.137.

<sup>80</sup> 関根久雄(1998)p.144.



ソロモン諸島においてエコツーリズムは、「自然環境の保全」と「国民（とくに村社会の人びと）の開発参加」という理念を現実のものとする「参加型開発」（民衆中心の開発）として、ソロモン人の経済開発に対するこれまでの「常識」を覆すものといえるかもしれない。自分たちの自然環境を改変したり、従来の生業活動を含めた生活様式を変化させたりせず、さらに事業のための先行投資や運転資金に多額の費用を必要としないエコツーリズムは、彼らの知識や経験の範囲でコントロールが可能であり、外国人のものではない真に「自分たちの開発」と呼べる可能性を有しているからである。

しかしエコツーリズムは、それに関わる人びとに一定の経済的効果をもたらすとしても、いわゆるマクロ経済への直接的な貢献を果たすとは考えられない。言い換えると、マティクリ・ロッジ、ハウタ村、レンネル島東部、ガダルカナル島コマリディ地域のエコツーリズムが、ソロモン諸島国が抱える対外債務の返済や国家レベルの経済成長に大きく貢献するとはとうてい考えられない。このような経済開発のあり方は、従来の近代化主義的な発展観から「非効率的」と評価されかねず、容易には受け入れられないはずである。だがそれも、「自然環境の保全」と「国民の開発参加」という文脈におかれることによって現実的価値を帯びてくる。少なくともソロモン諸島のエコツーリズムは、政府と国民双方にとって、経済成長を主目的に欧米的社会状態を指向する近代化主義的発想だけが、経済開発に関係する事柄の正当性や妥当性を判断する基準とはなっていないことを、明確に示しているといえよう。

## 5. 「参加型開発」：その認識論的解釈および実践的可能性

### 5-1 認識論的解釈

1997年8月27日に、ソロモン諸島国議会はマライタ島出身のバーソロミュー・ウルファアルを第8代(5人目)首相に指名した。彼は自ら党首を務める自由党と、他のいくつかの政党および無所属議員とともに、「変化のための連合」(Alliance for Change)という院内会派を形成している。「変化」という言葉は、自由党が首相指名選挙に先立つ総選挙において訴え続けてきた標語であり、とくに同国における経済状況の「変化」を強く意図している。就任直後の記者会見で、ウルファアル首相は、これまで民間部門の活性化を阻んできた税制を改革し、西暦2000年を目途に経済活動の中心を公共部門から民間部門へ移行させることを通して、一般国民の経済参加を活性化させることを公約した<sup>81</sup>。ソロモン諸島で賃金労働に従事している人は全国人口のわずか約8%であり、そのうちの約20%が国家公務員もしくは地方公務員である<sup>82</sup>。国内民間部門の脆弱性、そして何よりも近代的経済活動に日常的に従事する人の絶対数の少なさが、同国の経済状況を根本的に規定してきた。ウルファアル首相が唱える「変化」とは、いわば1978年の独立以来今日までの政権が十分に成しえなかった一般国民の開発参加、経済参加を、真に実現することであるといえる。

いうまでもなく、ソロモン諸島は、さまざまな商品や資源、サービス、金融などの国家間の連鎖を通じて、事実として近代世界システムに組み込まれている。そして、同国がウォーラーステインのいう「中核 - 半辺境 - 辺境」という世界経済の3層構造の「辺境」に位置していることは、間違いない。現在のソロモン諸島の政治的、経済的、社会的状況とソロモン諸島をとりまく国際社会のあり方からみて、今後も基本的にはそのシステムは維持され、「辺境」は同国の「指定席」であり続けるだろう。したがって、その基本的な枠組みの中で、ソロモン諸島の(あるいは、いわゆる途上国の)開発、近代化というものを考える必要がある。

オセアニア島嶼地域の開発を考えるときに、「非貨幣経済部門と貨幣経済部門」の関係についての議論が頻繁に取りあげられる。たとえば、「豊かな自給自足的生業」という言説と「低開発の言説」との関係についての議論もそのひとつである。他方、一般に経済学などの議論においては、非貨幣経済部門を貨幣経済部門へ転化させる流れを自明のことと考え、その流れにおける必要不可欠な要素として、開発を位置づける。つまり、非貨幣経済部門は貨幣経済部門の発展を阻害する要因としてのみ存在するという考え方である。基本的には、それが近代化論というグローバルな開発言説の根幹を成しており、開発を考える際に異論を差しはさむ余地のない、いわば「聖域」として常識化している。しかし、本稿で考察したソロモン諸島は、世界経済の現実において非貨幣経済(自給自足的経済)を維持することの妥当性を疑問視することなく、むしろ積極的にそれを維持しながら開発(「持続可能な開発」)をおこなおうとする姿勢をみせていた。非貨幣経済部門と貨幣経済部門は容易に切

<sup>81</sup> *Solomon Star*, August 29, 1997.

<sup>82</sup> Central Bank of Solomon Islands (1997)p.16.

り離せるものではなく、いずれもすでにソロモン諸島社会に「埋め込まれて」いる。ゆえに国民は、それらは共存すべきであるという考え方をもち、現実には個人や集団は近代化論的な意味における開発的側面と反開発的側面をさまざまな方法で「使い分け」ているのである。ウルファアル政権が目標とする経済面の「変化」、すなわち国民の開発参加（あるいは経済参加）の実現も、持続可能な開発路線を重視する政府の施政方針<sup>83</sup>を読む限り、その「使い分けの文脈」を逸脱するものではない。

このような、ある意味で近代化論の常識とはかけ離れた開発のあり方は、近代世界システムにおける「辺境」の位置に、自らを積極的に固定化しようとしているにすぎないのだろうか。

開発についての議論の中で、「世界システムという近代の枠組みが固定化している以上、途上国の『自立』や『経済成長』などは幻想にすぎず、諸外国や国際機関からの援助漬け状態が今後も続いていくだけである」ということが、よく語られる。そしてそのような状態を悲観的なものとしてみる見方が、一般的である。しかし、それは本当に悲観すべきことなのだろうか。逆にそれを、個々の国や地域に固有な開発の前提条件として積極的に位置づけることはできないのであろうか。もちろんそれは、世界システムの中で、それぞれの国や地域を西洋的な意味における近代化とは「異質な近代化」を目指している地域と位置づけることになるわけで、その意味から、欧米中心主義的なオリエンタリズム、自文化中心主義的な文化相対主義との誹りも受けかねない。あるいは、現在の枠組み（中核と辺境関係）の固定化は、島嶼国が援助という「餌」に慣れ親しむことによって、援助国の政治的・経済的戦略にみあうように「飼い慣らされる」だけであるという批判を受けることになるかもしれない。

しかし、ここで最も強調しておきたい点は、それぞれの国や地域がどのような中身の開発計画を立てようとも、開発を自分たちの文化的背景に基いて認識できる状況を、その国や地域の人びとが中心となって作り出す必要があるという点である。つまり、「自分たちの開発」を「発見する」ことである。そのためには、今まであたり前のように掲げられきた「経済成長」や「経済的自立」というグローバルな目標や、いわゆる途上国が近代世界システムの「辺境」に位置する「低開発国」であり、そしてそこに暮らす人びとが「貧しい」人びとであるという、西洋世界から発せられる低開発の言説を再考することであろう。そのことは、近代世界システム自体が、中核部の基本イデオロギーである「国民国家」を根幹に据え、その国家間の分業関係によって成立しているという、今では至極当たり前になっているシステムをとらえ直す作業にもつながる。つまり、国家間関係だけでなく、それと同時にさらに、国家を媒介項としないトランスナショナルな結びつきを視野に入れながら、いわゆる途上国の開発や近代化の意味を考えていくということである。

その点に関してソロモン諸島では、本稿ですでに述べたように、ソロモン諸島政府、国民、NGOなどは、そのような低開発の言説を通して単純に自分たちの「厳しい」状況を認識するばかりではない。国家間システムとしての近代世界システムにおける経済開発が、量的な経済成長によって「貧困」（低所得状態）を解消し、西洋的近代化を指向することであ

<sup>83</sup> Solomon Islands Government (1997).

るとしても、ソロモン諸島政府、国民、NGO は、従来の自給自足的経済活動（焼畑、漁撈など）を基盤にした農村生活や人間関係を維持しつつおこなう「持続可能な開発」への参加を、「自分たちの開発」、「民衆中心の開発」として認識しようとする。そしてそのためには、生活域内の自然環境は保護される必要があると考える。ゆえに彼らにとって、開発に関する事柄が「持続不可能」な文脈にある場合、その開発をおこなわない（受け入れない）ことも「発展」の一部となりうるのである。

単純な近代化主義や経済成長路線だけが開発をめぐる支配的な言説となっているわけではない。今や開発は常に自分たちの生活環境や地域性（あるいは文化的個性）との関係において捉えられ、対象化される。ソロモン諸島のエコツーリズムにみられる「参加型開発（民衆中心の開発）」は、外国資本による森林伐採事業やそれに対立する NGO の主張（「持続可能な開発」）など、経済のグローバル化過程における諸活動の中から自らの生業のあり方を対象化し、そこから「自然環境の保全」と「（それを前提にした）開発への参加」という地域性（ソロモン諸島の特質）を表出させているのである。グローバルな文脈におけるこのような地域性の形成過程を、ここでは「グローカリゼーション」(glocalization)<sup>84</sup>と呼ぶことにする。つまり、途上国において必要とされる開発の理念、参加型開発（民衆中心の開発）は、グローバリズムの中でどのようにして、どのような地域性を表出させるかというグローカリゼーションに関わる「調整作業」といえる。

## 5-2 実践的可能性：近代化主義的实践からグローカリズム的实践へ

では、参加型開発に対するそのような認識論的理解を实践に反映させるためには、どのような条件が必要になるのであろうか。本稿の 2-2 でも述べたように、これまでの参加型開発は、「民衆の開発参加」、「発展の平等な恩恵享受」を基本理念として、近代化主義的な開発論において議論の直接的な対象とされることの少なかった一般民衆の政治的、経済的、社会的現実を浮かび上がらせようとする共通の特徴がある。しかしそれらは、国民国家間関係を基盤にした現在の世界システムや国家の論理などのマクロ的諸要素の前に、真に実行力あるものとして機能しているわけではない。それは、一般住民による参加型開発と国家とが有機的に結びついていないことに起因するといえよう。本稿で取り上げたソロモン諸島の場合、ソロモン諸島的な意味における「持続可能な開発」という基本的な開発理念、それに基づくエコツーリズムの奨励など、国家と国民とが「参加型開発」という側面において強く結びついており、その効果については今後の観察を必要とするものの、少なくとも形態的には実効力あるものとして存在している。

今後、住民自身による「参加型開発」を展開していく上で、常に国家と地域住民との連続性に留意しながら、上記に示した地域性や文化的個性を重要視する「グローカリズムの開発観」を基盤にした開発プログラムを立案していく作業が必要となるであろう。人類学は、そのようなプログラムの実践において、伝統的に調査研究対象としてきた社会の近代化過程に対する観察や分析を通じて、独自の立場から貢献する余地がある。それは、開発

<sup>84</sup> Friedman J. (1994) pp.102,115; Robertson R. (1995) pp.35,40; 田中洋子 (1998) p.113.

一般や具体的な開発計画に関わる言説を通して、村社会や地方社会における開発の過程や力関係を分析することである。さらにその分析行為を背景とする実践の積み重ねによって、近代化主義的開発観が支配する現代世界における「開発」や「貧困」の概念を再検討し、現在の近代化主義に対抗しうる独自の理論を、すなわち真にマクロとミクロを接合させる実践に関わる理論を将来的に構築することができるのではないだろうか。

## 参考文献リスト

### 日本語文献

- 秋道智彌 (1991) 「パプアニューギニア・ソロモン諸島調査事情」『日本オセアニア学会  
ニューズレター』第 39 号、日本オセアニア学会
- アジェンダ・フォー・チェンジ日本語版共同編集グループ (1997) 『アジェンダ・フォー・  
チェンジ日本語版』ほんの木
- 足立 明 (1993) 「開発の語りと農民」『総合的地域研究』第 3 号、京都大学東南アジア研  
究センター
- (1995) 「開発現象と人類学」米山俊直編『現代人類学を学ぶ人のために』世界思想社
- 石川 滋 (1990) 『開発経済学の基本問題』岩波書店
- 絵所秀紀 (1991) 『開発経済学 その形成と展開』法政大学出版局
- (1997) 『開発の政治経済学』日本評論社
- 国際協力推進協会 (1994) 『ソロモン諸島』開発途上国別経済協力シリーズ第 2 版 6、(財)  
国際協力推進協会
- 国連開発計画 (1996) 『経済成長と人間開発 UNDP 人間開発報告書 1996 日本語版』国際協  
力出版会
- (1997) 『貧困と人間開発 UNDP 人間開発報告書 1997 日本語版』国際協力出版会
- 近藤正臣 (1989) 『開発と自立の経済学 比較経済史的アプローチ』同文館
- 佐藤幸男 (1989) 『開発の構造』同文館
- 清水昭俊 (1981) 「独立に逡巡するミクロネシアの内情 ポナペ島政治・経済の現状より」  
『民族学研究』第 46 巻第 3 号、日本民族学会。
- 関根久雄 (1995) 「<ボヴォエ>の復活 ソロモン諸島チョイスル島ササムンガにおける  
リーダーシップ」『民族学研究』第 59 巻第 4 号、日本民族学会
- (1998) 『メラネシアの政治的リーダーシップと開発 ソロモン諸島サントイサベル島  
における森林伐採事業をめぐる』博士(文学)号論文、総合研究大学院大学
- (1999) 「開発のゆくえ：ソロモン諸島における<開発参加>と土地紛争」杉島敬志編  
『土地所有の政治史 人類学的視点』、風響社
- (2000) 「都市と島嶼の経済開発」吉岡政徳・林勲男編『オセアニア近代史の課題 接  
触と変貌、住民と国家』国立民族学博物館研究報告別冊、国立民族学博物館
- (n.d.) 「<自然環境>とともに生きる人びと ソロモン諸島における近代化のディス  
コース - 」佐藤元彦編『太平洋世界研究 2 太平洋島嶼のエコノミー』国際書院、印刷中
- 田中洋子 (1998) 「世界の『画一化』と『多様性』 20 世紀末における『西側』的経済発展  
と非『西側』的対応の連関」駒井洋編『脱オリエンタリズムとしての社会知 - 社会科  
学の非西歐的パラダイムの可能性』ミネルヴァ書房
- 西川 潤 (1980) 『平和と「もう一つの発展」』ダイヤモンド社
- (1989) 「内発的発展論の起源と今日的意義」『内発的発展論』鶴見和子・川田侃編、東  
京大学出版会
- (1997) 『社会開発』有斐閣

武者小路公秀 (1980)「現代における開発と発展の諸問題」川田侃・三輪公忠編『現代国際関係論』東京大学出版会

村井吉敬 (1987)「小さな民のエコロジー」川田侃・石井摩耶子編『発展途上国の政治経済学』東京書籍

#### 外国語文献

Amin, S.( 1973 )*Le Développement Inégal: Essai sur les Formations Sociales du Capitalisme Périphérique*. Orion Press ( 西川潤訳 ( 1983 ) 『不均等発展 - 周辺資本主義の社会構成体に関する試論』東洋経済新報社 ) .

Baeania, A. ( 1992 ) “Special Interview on the Environment: A Pacific View”, *AMPO Japan-Asia Quarterly Review*. Vol.23, No.3.

Boer, B. ( 1992 ) *Solomon Islands: Review of Environmental Law*. The South Pacific Regional Environment Program: Apia.

Central Bank of Solomon Islands ( 1997 ) *Central Bank of Solomon Islands, Annual Report 1996*. Central Bank of Solomon Islands: Honiara.

Escobar, A( 1984 ) “Discourse and Power in Development: Michel Foucault and the Relevance of His Work to the Third World”, *Alternatives* Vol.10, No.3.

---- ( 1988 ) “Power and Visibility: Development and the Invention and Management of the Third World”, *Cultural Anthropology*. Vol.3, No.4.

---- ( 1991 ) “Anthropology and the Development Encounter: The Making and Marketing of Development Anthropology”, *American Ethnologist* Vol.18, No.4.

---- ( 1995 ) *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*, Princeton University Press: Princeton.

Esteva, G. ( 1992 ) “Development”, in Sachs, V. ( ed. ) *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*. Zed Books Ltd.: London. ( 三浦清隆他訳 ( 1996 ) 「開発」V. ザックス編『脱「開発」の時代 現代社会を解読するキーワード辞典』晶文社 ) .

Ferguson, J. ( 1994 ) *The Anti-Politics Machine: “Development,” Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lethoto*. Cambridge University Press: New York.

Flavin, C. ( 1997 ) “The Legacy of Rio” in Brown, L.R. ( ed. ) *State of the World: A Worldwatch Institute Report on Progress toward a Sustainable Society* . W.W.Norton and Company, Inc.: New York ( 浜中裕徳監訳 ( 1997 ) 「地球サミットの精神は生きているか」L.R. ブラウン編『地球白書 1997-98』ダイヤモンド社 )

Forestry Division, Ministry of Natural Resources, Solomon Islands Government ( 1992 ) *Solomon Islands National Forest Resources Inventory: Interim Report on the Forests of Region Four, Isabel*. Solomon Islands Government: Honiara.

Foucault, M. ( 1971 ) *L'Ordre du Discours*. Gallimard: Paris. ( 中村雄二郎訳 ( 1981 ) 『言語表現の秩序』河出書房新社 ) .

----( 1976 ) *L'Histoire de la Sexualité : La Volonte de Savoir*. Gallimard: Paris( 渡辺守章訳( 1986 ) 『知への意志 - 性の歴史』新潮社 )

Frank, A.G.( 1969 ) *Underdevelopment or Revolution*. Monthly Review Press: New York.( 大崎正治・前田幸一・中尾久訳 ( 1979 ) 『世界資本主義と低開発』柘植書房 )

- Frazer, I. (1997) "The Struggle for Control of Solomon Island Forests". in Barlow, K. and Winduo, S. (eds.) *Logging the Southwestern Pacific: Perspectives from Papua New Guinea, Solomon Islands, and Vanuatu, The Contemporary Pacific*. Vol.9, No.1 [Special Issue].
- Friedman, J. (1994) *Cultural Identity and Global Process*. Sage Publications, Ltd.: London.
- Hall, C.M. (1994) "Ecotourism in Australia, New Zealand and the South Pacific: Appropriate Tourism or a New Forum of Ecological Imperialism?" in Cater E. and Lowman G. (eds.) *Ecotourism: A Sustainable Option?* John Wiley and Sons: Chichester.
- Hirschman, A.O. (1958) *The Strategy of Economic Development*. Yale: New Heaven (小島清監修、麻田四郎訳 (1961) 『経済発展の戦略』 巖松堂出版).
- Hobart, M. (1993) "Introduction: The Growth of Ignorance?" in Hobart M. (ed.) *An Anthropological Critique of Development: The Growth of Ignorance*. Routledge: London.
- Hughes, A.V. (1992) "Climbing the Down Escalator: The Economic Condition and Prospects of Solomon Islands". in Crocombe R. and Tuza E. (eds.) *Independence, Dependence, Interdependence: The First 10 Years of Solomon Islands Independence*. Government Printing Press: Honiara.
- ILO (International Labour Organization) (1977) *Employment, Growth and Basic Needs, A One-World Problem: The International "Basic-Needs Strategy" against Chronic Poverty*. Prepared by the ILO International Labour Office and the Decisions of the 1976 World Employment Conference. Praeger Publishers: New York.
- Layton, R. (1985) "Anthropology and the Australian Aboriginal Land Rights Act in Northern Territory". in Grillo R. and Rew A. (eds.) *Social Anthropology and Development Policy*. Tavistock Publications: London.
- Lévi-Strauss, C. (1988) *L'anthropologie Face aux Problemes du Monde Moderne* (川田順造・渡辺公三訳 (1988) 『現代世界と人類学』 サイマル出版会).
- Marcus, G.E. and Fischer, M.M.J. (1986) *Anthropology as Cultural Critique*. University of Chicago Press: Chicago (永渕康之訳 (1989) 『文化批判としての人類学』 紀伊國屋書店).
- Mandelbaum, D. (1978) "Anthropology and the Challenges of Development". in Mathur H.M. (ed.) *The Human Dimension of Development: Perspectives from Anthropology*. Concept Publishing Company: New Delhi.
- Ministry of Culture, Tourism and Aviation (1997) *1st National Ecotourism Conference, Solomon Islands, Mendana Honotel, Honiara, May 28-30 1997, Full Report*. Ministry of Culture, Tourism and Aviation: Honiara.
- Ministry of Tourism and Aviation (1989) *National Tourism Policy of Solomon Islands*. Ministry of Tourism and Aviation: Honiara.
- Myint, H. (1964) *The Economics of the Developing Countries*. Hutchinson: London (木村修三・渡辺利夫訳 (1981) 『開発途上国の経済学』 東洋経済新報社).
- Myrdal, G. (1970) *The Challenge of World Poverty*. Pantheon Books: New York (大来佐武郎監訳 (1971) 『貧困からの挑戦・下』 ダイヤモンド社).
- Nyamwaya, D.O. (1997) "Three Critical Issues in Community Health Development Projects in Kenya". in Grillo R.D. and Stirrat R.L. (eds.) *Discourses of Development: Anthropological Perspectives*. Berg: Oxford.



- Nurkse, R. ( 1953 ) *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*. Basil Blackwell and Mott Ltd.: Oxford. ( 土屋六郎訳 ( 1955 ) 『後進諸国の資本形成』( 改訂版 ) 巖松堂出版 ).
- Redclift, M. ( 1987 ) *Sustainable Development*. Routledge: New York ( 中村尚司・古沢広祐訳 ( 1992 ) 『永続的発展 - 環境と開発の共生』 学陽書房 ).
- Robertson, R. ( 1995 ) *Glocalization: Time-Space and Homogeneity-Heterogeneity*. in Featherstone M., Lash S. and Robertson R. ( eds. ) *Global Modernities*. Sage Publications: London.
- Rostow, W.W. ( 1960 ) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*. Cambridge University Press: London ( 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 ( 1961 ) 『増補 経済成長の諸段階 : 一つの非共産主義宣言』 ダイヤモンド社 ).
- Roughan, J. ( 1988 ) "Home Grown and Growing: The NGO Presence", *O'o: A Journal of Solomon Islands Studies*. Vol.1, No.5.
- Schultz, T. ( 1964 ) *Transforming Traditional Agriculture*. Yale University Press: Heaven ( 逸見謙三訳 ( 1969 ) 『農業近代化の理論』 東京大学出版会 ).
- SIDT ( 1994 ) *Link*. April/May. Solomon Islands Development Trust: Honiara.
- ( 1995 ) *Link*. April/May. Solomon Islands Development Trust: Honiara.
- SIGNUR ( 1993 ) *The Solomon Islands Group for National Unity and Reconciliation 1993 Election Platform ( Programme of Action 1993-1997 )*. The Solomon Islands Group for National Unity and Reconciliation: Honiara.
- SINURP ( 1994 ) *Development Frameworks: Policies, Strategies and Program of Action 1995-1998*. Solomon Islands National Unity, Reconciliation and Progressive Pati Government: Honiara.
- Solomon Islands Government ( 1997 ) *Statement of Policies by Solomon Islands Alliance for Change*. Solomon Islands Government: Honiara.
- Solomon Star*, tri-weekly newspaper, Honiara.
- Statistics Office, Ministry of Finance, Solomon Islands Government ( 1989 ) *Solomon Islands, Report on the Census of Population 1986*. Ministry of Finance: Honiara.
- Wallerstein, I. ( 1974 ) *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*. Academic Press: New York ( 川北稔訳 ( 1981 ) 『近代世界システム ・ 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』 岩波書店 ).
- ( 1979 ) *The Capitalist World-Economy*. Cambridge University Press: New York ( 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳 ( 1987 ) 『資本主義世界経済 中核と周辺の不平等』 名古屋大学出版会 ).
- ( 1984 ) *The Politics of the World-Economy: The State, the Movements, and the Civilizations*. Cambridge University Press: New York ( 田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳 ( 1991 ) 『世界経済の政治学 : 国家・運動・文明』 同文館出版 ).
- WCED ( World Commission on Environment and Development ) ( 1987 ) *Our Common Future*. Oxford University Press: New York ( 大来佐武郎監修、環境庁国際環境問題研究会訳 ( 1987 ) 『地球の未来を守るために』 福武書店 ).